

市民の意見

発行：市民の意見30の会・東京

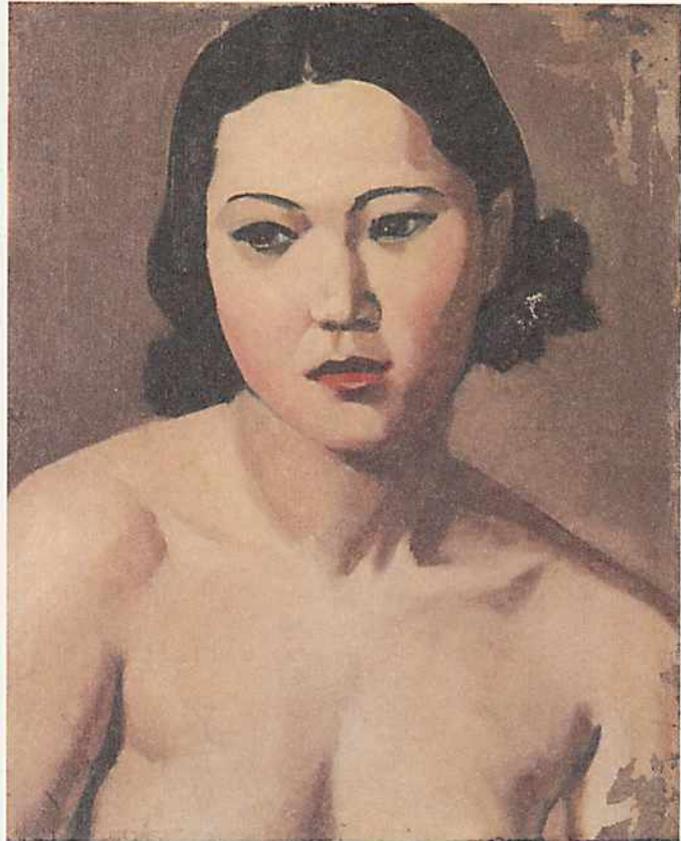
NO.131
2012/4/1

【毎偶数月1日発行】



発行者の住所：〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-29-12-305 TEL:03-3423-0185 FAX:03-3402-3218
郵便振替：00120-9-359506 eメール：iken30@mwb.biglobe.ne.jp ホームページ：http://www1.jca.apc.org/iken30
＊隔月刊/購読料・送料とも年2500円、一部400円、65歳以上および身障者の方は年2000円、グリーン会員の方は年1000円

田中 角治郎「女の顔」(無言館所蔵)
(作者の経歴は3ページ)



「空襲、そしてこのあいだの阪神大震災、私たちは二つのピンチを乗り越えて角ちゃんの絵を守ってきました」
角治郎の兄弟、勢一郎、幸太郎のお二人はそういつて遺作一つ一つを愛おしそうに撫でる。今でも幸太郎さんは、毎朝部屋にかけられている角治郎さんの「自画像」に

「角ちゃん、おはよう」と声をかけるのを日課にしているという。
物不足のあの頃、角治郎さんが「絵の具が足りない」「キャンバスを送ってくれ」といつてきてそのたびに神戸じゅうの画材屋を駆け回って品物をそろえました、と幸太郎さんはいつた。

(窪島誠一郎「戦没画学生「折りの絵」第Ⅱ集「無言館を訪ねて」講談社刊より)

市民の意見 131号 目次

●巻頭詩「神隠しされた街」 若松丈太郎 2

●特集 原発再稼働阻止 樋口健二 4

被曝労働者をあぶりだした原発震災 白川真澄 7

ポスト3・11の日本社会を問う 原田裕史 10

見えてきた全原発の停止と課題 青木 泰 12

亡国のがれき広域化―常識の嘘 木村雅夫 14

○運動の現場から 再稼働阻止に向けて 泉かおり 16

北海道/泊(とまり) 原発訴訟 伊吹浩一 17

福島/3・11福島県民集会報告 千葉澄子 18

東京/3・11国会を取り囲んだ人びと 長谷川羽衣子 19

福井/びわこ子どもを守ろう 石丸初美 20

佐賀/玄海原発プルサーマル裁判 宮崎礼二 22

●アメリカの狙いとTPP 細井明美 24

●イラク開戦から9年

●文化 連載エッセイ②⑧「切れ切れの時間」 鈴木一誌 21

反戦交遊録⑦―服部学さん― 吉川勇一 30

映画の紹介「少年と自転車」 本野義雄 31

本の紹介「怒れ！憤れ！」 高橋武智 32

マンガ ふしぎの国のありか③⑥ まつだたえこ 33

●情報 意見広告で訴えたいこと 26

3・11声明・市民の意見30の会・東京 29

読者のおたより 34

編集後記・会計報告 36

◆題字 安西賢誠 33

インフォメーション

神隠しされた街

若松 丈太郎

四万五千の人びとが二時間のあいだに消えた
サッカーゲームが終わって競技場から立ち去ったのではない
人びとの暮らしがひとつの都市からそっくり消えたのだ
ラジオで避難警報があつて
「三日分の食料を準備してください」
多くの人は三日たてば帰れると思つて
ちいさな手提げ袋をもつて
なかには仔猫だけをだいた老婆も
入院加療中の病人も
千百台のバスに乗つて
四万五千の人びとが二時間のあいだに消えた
鬼ごっこする子どもたちの歓声が
隣人との垣根ごしのあいさつが
郵便配達夫の自転車のベル音が
ポルシチを煮るにおいが
家々の窓の夜のあかりが
人びとの暮らしが
地図のうえからプリピャチ市が消えた
チェルノブイリ事故発生四〇時間後のことである
千百台のバスに乗つて
プリピャチ市民が二時間のあいだにちりぢりに
近隣三村をあわせて四万九千人が消えた
四万九千人といえば

私の住む原町市の人口にひとしい

さらに

原子力発電所中心半径三〇kmゾーンは危険地帯とされ
十一日目の五月六日から三日のあいだに九万二千人が
あわせて約十五万人

人びとは一〇〇kmや一五〇km先の農村にちりぢりに消えた
半径三〇kmゾーンといえは

東京電力福島発電所を中心に据えると

双葉町 大熊町 富岡町

楢葉町 浪江町 広野町

川内村 都路村 葛尾村

小高町 いわき市北部

そしてわたしの住む原町市がふくまれる

こちらであわせて約十五万人

私たちが消えるべき先はどこか

私たちがどこに姿を消せばいいのか

事故六年のちに避難命令が出た村さえもある

事故八年のちの旧プリピャチ市に

私たちは入った

亀裂がはいったペーヴメントの

亀裂をひろげて雑草がただけしい

ツバメが飛んでいる

ハトが胸をふくらませている

【作者紹介】 わかまつ・じょうたろう

1935年岩手県奥州市生まれ。福島県南相馬市在住。相馬地方の元高校国語教師で詩人、今までに10冊近い詩集を刊行。原発の問題点を詩や評論で一貫して警告し告発し続けてきた。この詩は1994年5月に作者がチェルノブイリ福島県民調査団に参加し、全市民の強制避難でゴーストタウンとなった旧プリピャチ市を訪れたときのもの。初出は詩集「いくつもの川があつて」(2000年・花神社)。日本現代詩人会、日本ペンクラブ各会員。

チョウが草花に羽をやすめている
ハエがおちつきなく動いている
蚊柱が回転している

街路樹の葉が風に身をゆだねている
それなのに

人声のしない都市

人の歩いていない都市

四万五千の人びとがかくれんぼしている都市

鬼の私は捜しまわる

幼稚園のホールに投げ捨てられた玩具

台所のこんろにかけられたシチュー鍋

オフィスの机上にひろげたままの書類

ついさつきまで人のいた気配はどこにもあるのに

日がもう暮れる

鬼の私はとほうに暮れる

友だちがみんな神隠しにあってしまつて

私は広場にひとり立ちつくす

デパートもホテルも

文化会館も学校も

集合住宅も

崩れはじめている

すべてはほろびへと向かう

人びとのいのちと

人びとがつくつた都市と

ほろびをきそいあう

▼表紙絵の作者▲



田中 角治郎

(たなか・かくじろう)

1912年(明治45)年大阪市に5人兄弟の末子として生まれる。府立豊中学校卒業後、鹿子木孟郎に油絵を教わり、小出楯重の塾で絵を学んだ。1932(昭和7)年4月、東京美術学校油画科入学。藤島武二に師事。1937(昭和12)年3月、卒業。1936(昭和13)年、第25回光風会展、第2回文展に出品。同8月16日、応召。1939(昭和14)年4月3日、中国出征。1940(昭和15)年4月21日、江西省新建県で歩哨勤務中に手榴弾を受け戦死。享年27。

ストロンチウム九〇 半減期 二七・七年
セシウム一三七 半減期 三〇年
プルトニウム二三九 半減期 二四四〇〇年
セシウムの放射線量が八分の一に減るまでに九〇年
致死量八倍のセシウムは九〇年後も生きものを殺しつづける
人は百年後のことに自分の手を下せないということであれば
人がプルトニウムを扱うのは不遜というべきか
捨てられた幼稚園の広場を歩く
雑草に踏み入れる
雑草に付着していた核種が舞いあがったにちがいない
肺は核種のまじった空気をとりにこんだにちがいない
神隠しの街は地上にいつそうふえるにちがいない
私たちの神隠しはきょうかもしれない
うしろで子どもの声があった気がする
ふりむいてもだれもいない
なにかが背筋をぞくつと襲う
広場にひとり立ちつくす

(若松丈太郎著『福島原発難民』2011年5月 コールサク社刊より)

3・11原発震災が

被曝労働者をあぶりだした

樋口 健二



重装備の服装に身を固め、充滿する放射性物質を吸い込まぬようマスクをつけての作業となるが、作業現場では全面マスクの場合、前が見えなくなるため、マスクを外しての作業を余儀なくされる（1977年7月、敦賀原発定期点検中）

を形成している。

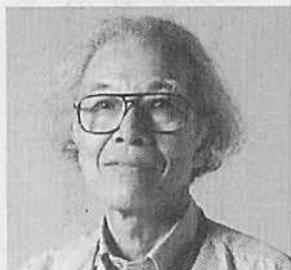
被曝が避けられない定期点検作業

被曝者は日常的に生み出されているが、特に事故・故障時や年1回かならず行なわれる定期検査中が最も被曝量が多い。最近の定検は効率第一主義のため40〜60日で原発内を点検・補修するわけで被曝は絶対に避けられない。1日に1500人以上の人海戦術が行なわれるのは常識なのである。

原発によっては多少の違いがあるが、重装備の服装に身を固め、ボロ雑巾で床やパイプに付着する放射性物質の拭き取り、労働服の洗濯などの除染作業、大小パイプの点検・補修、ヒビ割れ箇所の溶接、放射能ヘド口室での鉄ばしご作り、ピンホルルの穴埋め、蒸気発生器の点検・補修などなど、300種以上に及ぶ原発内作業を行なうと、北九州の一人親方が語ってくれた。彼は今、心筋梗塞で倒れ、労災申請を厚労省が不支給としたため、2012年には裁判に訴える手続きを着々と進めている。多くの労働者が原発内部の炉心部周辺は高温多湿（30〜50度C）であると言、「長靴の中が20分位の作業でぐしょぐしょになった」とすでにわけのわからない病気で亡くなった福井県の農民が語ってくれた。

原発内作業では必ず3種のマスク（半面、全面、エアライン）のどれかを使用する。現在ほとんどが全面マスクであるが、放射能の充滿する場所では酸素吸入を必要とするエ

原発下請け労働者の放射線被曝は現代社会の闇であり、原発の最大のアキレス腱と私は位置づけてきた。1966年、日本の原発1号機が東海村で運転に入り



46年目を迎える。この間54基の原発が日本列島に建ち並んだのである。私は38年間、原発被曝労働者に焦点を当てて来たが、国策を推進する原発管理社会では原発が現代科学技術の結晶だともてはやされ、あたかもコンピュータのみで動く信じ込まされていた時、敦賀原発定期検査中の内部作業のスクープ撮影に成功し、「クリーンだ」「安全だ」「平和利用だ」とあおった「原発安全神話」を覆す

役割をになったことは、良心的マスクコミを通じて知られるところとなった。原発の宿命は、下請け労働者の手作業なくして一日たりとも動かないところにある。石油産業全盛時代の「四日市」で産業公害を取材する過程で差別構造に気付いたものである。原発もまたしかし、差別の上に成り立つ原発労働の世界では、人権が完全に無視されていることを、その前近代的労働形態が如実に物語っているの記してみた。

原発↓元請け（東芝、三菱重工、日立の3社は本体を造り、パイプは住友）↓下請け（これより未組織労働者）↓孫請け↓ひ孫請け↓親方（入出し業、暴力団を含む）↓日雇い労働者（農民、漁民、被差別部落民、元炭鉱労働者、大都市寄せ場、ホームレス等）。この多重構造が複雑にからみあい、賃金のピンハネなどの二重の差別構造

アラインマスクが使用される。

スラジタンクのピンホールを見つける作業中、アライムメーターが鳴りつ放しであったと語ってくれたのは敦賀市に住む元労働者である。さらに外部被曝計器のフィルムバッジ、アライムメーター、ポケット総量計、熱蛍光線量計をつけて入るが、全面マスクは「人いきれと高温多湿の場所では前が見えなくなる」という現実の前で、必然的に外して作業する。従って放射性物質を口や鼻から吸入するはめとなり、内部被曝は絶対に避けられない。電力会社にはそれぞれ内部被曝計器のホールボディカウンターが用意されているが、ガンマ線しか計測できない。現在、各原発にはプルトニウムとウラニウムを混合させたMOX酸化物である核燃料が入っている訳だから、アルファ線やベータ線も同時に計測できるものでなくてはならないはずだ。

被曝者の実態

70年度から2010年度までの原発と関わった労働者延べ総数は2百万人超、そのうちの4分の1としても、50万人もの下請け労働者が放射線被曝者となっている。労災認定はわずか11例とはいえ、放射線被曝を実証している。いくつかの実例を記してみよう。

私私が国初の被曝裁判を提訴した大阪の故・岩佐嘉寿幸さんと出会ったのは1977年3月のことである。「岩佐訴訟」を大阪地裁に提訴したのは1974年4月15日のこと

であるが、私はあえて岩佐さんを訪ねなかった。それはマスコミの集中する時をさけて、数年もすれば、すべて忘れ去られる時を待っていたからである。岩佐さんとの出会いは衝撃的であった。彼に突きつけられた『朝日新聞』の記事は「ナゾだらけの皮膚炎、多くの異論」と伝えていた。それを受けて私は写真で真実を追究しようと決意した。彼の紹介で被差別部落民の村居国雄さん取材した訳であるが、村居さんは1時間で5ミリシーベルトを超える線量を浴びて以後、毛髪は抜け、菌もポロポロと欠け、働くことも出来なくなっていた。岩佐訴訟の弁護士と阪大の先生たちがこの現実を知り、岩佐訴訟と共闘でき



阪大病院皮膚科で「放射線皮膚炎・二次性リンパ腫」の診断を受け、大阪地裁、高裁、最高裁で16年間、被曝裁判を闘ったが全て「全面棄却」の判決を受けた岩佐嘉寿幸さん（享年77。2000年、大阪の病院で）

るかもしれないと動き出すや、敦賀原発と下請け会社のビル代行（現アトックス）は生活苦にあえいでいた奥さんを抱き込み、600万円を裁判をつぶしたのである。原発社会の暗い闇を見る思いだった。東電福島第一原発で働いた元炭鉱労働者の永田利夫さんは「廃液タンク内には何十万シーベルトという凄まじい放射能があると監督がいうてました。彼は、あんたら30や50ミリシーベルトくおうが、体に異常はおくらん」と平然と言っていた」という。「もしタンクに落ちたら外には出さずコンクリートで固めてしまおう。あとは遺族が東電と交渉して何千万、何億と金を出させるより仕方ない」と平然と言ったそうである。他人の計器で働かされたこともつけ加えた。地元、浪江町の故・佐藤茂さんは「熱くてよ、苦しくてよ、ほれこそ面（マスク）なんか着けておれなかった。熱い蒸気が吹き出す所で働いたさ、毎日、宇宙人のような格好をして働いた」といって病床に横たわっていた。彼はガンが骨に転移し、29歳の若さで慢性骨髄性白血病で苦悶のうちに死亡した。嶋橋伸之さんの死は原発の未来を暗く染めていた。中部電力浜岡原発の下請け会社で働き、死亡した訳であるが、彼の放射線管理手帳の被曝線量が死の翌日に12箇所も改ざんされていた事実には愕然とする。手帳が両親の手に渡ったのは1年後であり、弁護士たちが取り戻さなければ平然と会社がにぎりつぶす所であった。後に労災を勝ち取ったのは言う

までもない。

現場監督であった故・長尾光明さんのケースもあきれるような労働現場であった。

「福島原発の格納容器内では35度Cくらいはあったな、熱くて苦しかった。原発内労働者は、まあ、奴隷のようなものだ」と語る。

彼の放射線管理手帳に記載された集積被曝線量は国で定めた年間50ミリシーベルトをはるかに越え、70ミリシーベルトという途方もない被曝である。「多発性骨髄腫」という病名に対して、一度は労災不支給という不条理な知らせが届いた。その後、多くの支援者によって労災認定を勝ち取った。白血病以外の労災認定は日本で初めてだった。認定枠を広げる大きな歴史的意義を持ったのである。厚労省の認定を受けた長尾さんは、東京電力を



長尾光明さん(享年83)は70ミリシーベルトの高線量で労災認定を勝ち取ったが、東電を相手に因果関係を問う裁判では「棄却」の判決だった(2003年、大阪市の自宅で)

相手に因果関係を明確にしたいと被曝裁判を提訴したが、「原告の請求を棄却する」と東京地裁の判決はつめたく幕を閉じた。岩佐訴訟の「全面棄却」と併せ、司法の独立性のなさを厳しく問いたいものだ。こうした原発社会の闇を少しづつではあるが、私はあべこうと心がけて来た。2011年の東日本大震災は奇しくも原発大惨事を引き起こしてしまっただが、下請け労働者の放射線被曝に火をつけた。心より感謝しないではいられなかった。

40年間も社会の表面に出ることもなく、苦渋の思いで来ただけに、*「やっつと」*という気持ちで心の底から湧き上がって来た。そんな矢先、私のやってきた被曝労働者の問題を取材させてくれ!との内外マスメディアの申し出が50数社にものぼった。誠意を持って応じた事が、世界へ広がっていった。ワシントン・ポスト紙の国際面トップ記事、ギリシャ誌の13ページ写真特集、毎日新聞の特集ワイド、写真週刊誌、女性週刊誌、季刊誌、様々な新聞、いくつものテレビインタビュー、そのかいあって、北海道から沖縄まで講演でかけめぐっている。日本の多くの人びとに崩壊した東電福島原発の実態や、1日約3千人をつぎ込まねばならない放射線能うずまく現場労働を鎮魂の思いを込めて語りつづけている。

原発はまだ54基あることを認識する必要がある。定期検査があれば1基に1500人以上が入り被曝を前提にした労働を行なっているのである。広島、長崎をこえる放射線被曝



原発管理社会の日常的風景(2004年8月、美浜原発)。この光景に欧米の人たちは異常な関心を示した

者を断じてこれ以上出してはならない。これは日本及び日本人の務めである。

(ひぐち・けんじ)被曝労働者を40年近く追い続ける報道写真家。2001年に核廃絶NGO「ワールド・ウラニウム・ヒアリング」(本部・ドイツ)創設の「核のない未来賞」、2011年12月に写真集「原発崩壊」(合同出版)で「日本版ピューリッツァー賞」と言われる「第17回平和・協同ジャーナリスト基金賞」を受賞。主な著作に、「闇に消される原発被曝者」八月書館「原発被曝列島」三一書房、「これが原発だ、カメラがとらえた被曝者」岩波ジュニア新書、ほか多数。掲載写真は全て筆者提供)

ポスト3・11の日本社会を問う

白川 真澄



旧に復する(元)のできない現実

2011年3月11日から1年、日本社会の何が変わり、何が変わっていないのか。

旧に復する、つまり元に戻ることでない現実がある。巨大な地震と津波で2万人もの人びとの生命が奪われた。住み慣れた土地を離れて暮らす避難者は、34万4千人(2月現在)に達する。とくに福島原発事故は、元の土地に戻りたくても戻れない人びとを大量に生みだし、その数は警戒区域から9万人、自主避難者を含めると16万人を超える。避難住民への朝日新聞の聞き取り調査(10月)では、「戻りたい」と思う人は79%に上るが、警戒区域に住んでいた人の半分は10年以上戻れないと考えている。深刻な放射能汚染が戻りたいという願いの前に立ちはだかっている。そして、避難するか残るかをめぐって、一人ひとりの心、家族、住民、地域が残酷に引き裂かれた。

住んでいた土地を暴力的に奪われ帰還の望みを果たせない「難民」は、遠い国のことだと私たちは思ってきた。その「難民」が日本国内で初めて生まれたのである。そして私た

ちは、放射能に汚染された土地や森や水や海という環境のなかで生活していくことから逃れられない。そのことが子どもたちにとどのよな影響を及ぼすのかは予測もつかない。

こうした過酷な現実こそ、ポスト3・11の社会の原点である。いま5年間で19兆円と言われる復興予算がインフラ事業に投入され、復興特需のおかげで景気は上向き、仙台は大賑わいのようだ。もし「復興」に目を奪われて原点を忘却するようなことがあれば、私たちの社会は、根っここのところでも変わらな

脱原発への転換とこれを押しとどめる力

人びとの意識が脱原発に舵を切ったことは、ポスト3・11に生じた最大の変化である。

事故直後は、原発を「現状維持」する、が「減らす+やめるべき」を上回り、多数を占めた(朝日新聞の4月16、17日の世論調査では、51%対30%+11%)。人びとは事故が起こることへの不安を強めながら(同じ調査で、「福島第一原発以外の原発で大きな事故が起きる不安」を88%の人が感じていた)、原発をどうするべきかについては思考停止に陥っていた。しかし、事故の

深刻さと放射能汚染の広がり、が明らかに。つれて、急速に脱原発への意識転換が起こった。同紙の5月21、22日の調査では、原発の利用に反対が42%と賛成34%を逆転し、「減らす+やめる」52%(36%+16%)が「現状維持」の41%を上回った。さらに、12月10、11日の調査では、原発の利用に反対57%・賛成30%、「原発を段階的に減らして将来はやめる」に賛成77%・反対16%となった。「脱原発」は、社会のなかに後戻り不可能な意識として根を下ろしたと言える。

こうした意識転換を背景にして、反原発の行動と運動が高揚した。6・11全国アクションには全国140カ所で7万人が、9・19集会には6万人が立ち上がった。ドイツでは25万人のデモが起こり、緑の党の躍進と相まって社会を脱原発に踏み切らせた。それと比べるとデモや集会の規模は、事故当事国の大衆行動としては物足りない感が否めない。しかし、必ずしもデモや集会という形で表現されない運動が、多様なかたちで次々に広がってきた。子どもたちを放射能から守る福島の人たちの運動、「避難の権利」の実現を求める住民の運動、原発の再稼働を許さない現地と首都中枢での行動、経産省前のテント広場、市民の手による自主的な放射能測定運動。脱原発運動は一過性のものに終わらず、持続性を発揮している。

にもかかわらず、日本社会はまだまだ脱原発へと踏み切ることができずにいる。これまで

通りのパラダイム（思考枠組み）にしがみつぎ、脱原発への転換を押しとどめようとする力も強く働いているからである。「原子力ムラ」の権威は地に墮ちたが、いまだ解体されておらず、手を変え品を変えて原発を延命させようとしている。民主党内でも自民党内でも原発延命派の巻き返しが激しくなり、野田首相は再稼働に前のめりだ。

3・11以降、人びとの意識の変化とは対照的に、まったく変わらなかったのは政治の世界である。これほどの事故が起きたのに、二大政党は原発について沈黙を決めこみ、国会は脱原発への決議も立法化も行なっていない。野田首相は、事故後初となる所信表明演説（9月13日）でも国策としての原発推進政策が事故を招いたことへの反省も、住民への謝罪も一言半句述べていない。いぜんとして「責任をとらない政治文化」がまかり通っているのだ。東電の勝俣会長も班目原子力安全委員長も、誰も事故の責任をとって辞めていない。これは異常なことである。

3・11は、敗戦に匹敵する出来事である。敗戦時に昭和天皇の戦争責任を免責したことが「責任をとらない文化」を延命させ、戦後の政治や社会を歪めてきた。東電の株主代表訴訟などの動きが始まっているが、事故の責任を徹底的に追及し、この「政治文化」を壊さなければならぬ。そうしなければ原発延命の勢力を生き延びさせ、また同じ過ちを繰り返すことになるだろう。

脱成長の社会への志向

3・11は、これまで通りの社会のあり方や暮らし方ではやっていけないという根本的な反省を少なからぬ人びとのなかに呼び起こした。脱原発はその表現だが、そこには違った考え方や多様な問題・関心が折り重なっている。脱原発は、エネルギー政策の転換を意味するが、けつしてそこにとどまらない。原発を推進したり許容してきた社会や経済や生活、そして政治のあり方を問い直し、変えるという志向や関心を含んでいるのだ。

たとえば過疎の村や町の住民に大きなリスクを負わせながら、東京の人間が電気をふんだんに使って便利で快適な生活を送る。大震災と原発事故はこの不正な社会構造を明るみに出し、この構造とそれに安住する暮らし方を変えなければならぬという強い反省の思いを生み出した。首都圏は計画停電に見舞われたが、この体験は、都会全体が煌々と輝くほど電気を大量に使わなくても何とか生活できる（社会的「弱者」への配慮を優先すれば）という実感を生んだ。また、電力供給の集権的なシステムがいかに脆いものかを痛感させ、地域分散・地域自給型のエネルギー供給の仕組みを作る必要性を多くの人に教えた。

また、3・11は、人びとのなかに自主的な助け合いと連帯の動きを創り出した。延べ94万人のボランティアもそうだが、福島の子どもたちを一時避難させる市民の取り組みも

全国各地で広がった。岩手県の宮古市重茂、田老町、大船渡市越喜来の漁協では、船を失った漁民たちが「漁船シェアリング」を組織し、収益を分かち合った。これは、宮城県のカンパ知事が大手水産会社に頼ったり県内140の漁港を60に集約するといった新自由主義の復興路線を押し付けるのとは対照的な、草の根からの協同の試みである。

こうした思いや実感を試みは、新しい社会や生活のあり方を創り出す貴重な萌芽である。だが、これらを持続・成長させ社会全体に広げるためには、特別の努力が必要になる。その一つは、「脱成長」、つまり経済成長なしに「分かち合い」で豊かに生きる社会へのビジョンを共有することだ、と私は考える。電力会社や経済界は、原発を再稼働しなければ電力不足に陥り復興と経済成長が困難になると言い張る。「電力不足」論こそ原発維持の最大にして唯一の論拠だが、これに対して私たちは、どう答えるべきか。原発に代わるエネルギーで電力は十分に確保でき、成長は可能だと答えるのか。それとも、もはや経済成長をめざす必要はない、原発抜き電力供給の範囲内で経済も生活も管めばよいと答えるのか。もちろんこの2つは、省エネ・節電による電力消費の削減、地域分散・自給型のエネルギー供給への転換といった点で手を結ぶ。しかし、私は後者に軸足を置いて、社会と経済と生活のあり方を根本的に変えていく方向を選ばべきだ、と主張したい。

蘇れ、直接民主主義

ポスト3・11の日本社会の大きな変化の1つに、政府と専門家の出す情報に対する根本的な不信が生まれたことがある。『朝日新聞』の調査(5月21・22日)では、実に80%の人が、政府は原発事故の情報を適切に出していないと答えている。メルトダウンの事実を2ヵ月も隠し、SPEEDIの情報を公開せず多くの住民を被曝にさらしたことからすれば、当然のことだ。市民が自分たちの手で放射能測定を行ないだしたことは、専門家による知と情報の独占への異議申し立てが始まったことを意味する。

原発の安全性なるものを政府と専門家の手で任せきってきたことが過酷な事故を招いたという反省は、国会や既成政党の機能マヒ状態への不信と相まって、この国の民主主義の体質への深い懐疑を人びとのなかに呼び起こした。それは、「お任せ民主主義」とでもいうべき体質である。

民主党と自民党が何をめぐって対立しているのかが分からないまま、両党の抗争が続いて何も重要なことが決まらない。それぞれ党内に原理的に異なるPPP推進派と反対派、消費増税賛成派と反対派を同居させながら、権力ほしさに二大政党に集まっているだけである。この既成政党の腐敗ぶりへの強まる不信は、とりあえず「分かりやすさ」と「強いリーダーシップ」を売りにした橋下への高い

支持となつて表現されている。だが、ハシズムは、「お任せ民主主義」が極大化し行き着いたものである。

政治的な閉塞状況に風穴をあける別の動きは、直接民主主義を蘇らせ自己決定権を行使しようとする試みである。たとえば国民投票によつて原発やエネルギーの政策の方向を決めることに68%の人が賛成している(『朝日新聞』の12月20日の世論調査)。同時に、同じ調査では、直接民主主義の最も日常的で代表的な手段であるデモについて、「デモに政治を動かす力がある」と思う人が44%、思わない50%と微妙に評価が分かれている。また、「デモに参加することに抵抗を感じる」人は63%、感じない人は33%である。日本では巨万の街頭行動が政権を追い詰めた政策転換を強い

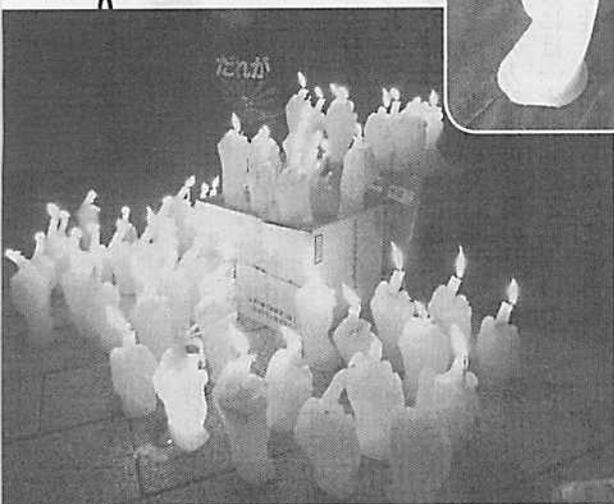
たという経験が、社会のなかで途絶えているからだろう。

しかし、それでもデモの力を評価する人が4割を超え、デモ参加に抵抗を感じない人が3割以上いることには、希望があるとも言える。アラブの春、オキュパイ運動がデモや占拠の力を存分に発揮している同時代性に触れて、日本でも直接民主主義は多彩な形態で力強く蘇るだろうか。その可能性に私は賭けてみたい。

★
(しらかわ・ますみ/1942年生まれ。『季刊ピブルズ・プラン』編集長。著書に『根本(もと)から変える』(共著、オルタナティブ提言の会編、樹花舎)ほか)

3・11 人間の鎖

(東京)



3月11日、国会包囲の人間の鎖の時、「市民の意見30の会・東京」の事務局メンバーは議会の正面門の前の道に紙コップのろうそくランプを持って集まりましたが、そのすぐそばに、手の指の形でろうそくの明かりをたくさん作ってみんなに配るグループがいました。手の形のろうそくはきれいでしたが、でも、時間が経つと、指の長さがだんだん短くなってなくなってしまうのが、ちょっと気にはなり……。とにかく、さまざまな人びとが自由で独自の表現をつくるものでした。(吉川勇一記 写真も)

見えてきた全原発の停止と課題

原田 裕史

原発再稼働反対から、永久停止・廃炉へ

今年度末で経済産業省の「原子力安全・保安院」（以下保安院）と内閣府・原子力安全委員会（以下安全委）が無くなり、新しく環境省に「原子力規制庁」が設置される予定になっています。この「無くなる2つの組織」で「発電用原子炉施設の安全性に関する総合的評価」通称「ストレステスト」の手続きが進められています。

関西電力大飯原発3・4号機の1次評価では、専門家による意見聴取会で「委員にメーカーからお金をもらっている人がいる」という適格性から「想定津波高の根拠」まで異論が続出しているにも関わらず、保安院は「妥当」という判断を示しました。責任回避の意味でしょうが「安全」という単語は使いません。現在安全委が討議中です。安全委でも外部委員から疑義が続出しています。それに対し、保安院は回答をはぐらかし、それでも議事は進行していきます。

「ストレステスト」は政府として原発の再稼働を許可する条件として行われています。電力会社などの程度の地震・津波で原発が壊

れるかという計算を行なうのです。1次・2次と評価は分けられます。安全委の委員長班目春樹氏は2次まで評価しなければ原発の安全性はわからないという趣旨の発言をしています。ところが政府の方針は再稼働の是非を政府が判断するのには1次評価だというのです。つまり「安全性」がわからないまま再稼働の判断を行なうのです。

責任の所在

原発再稼働に向けて、責任が曖昧なまま手続きが進んでいる事は大問題です。現在再稼働の判断は首相、官房長官、経産大臣、原発担当大臣の4人が決めるとされています。なぜその4人なのか、理由の説明はありません。原子力施設の事故に伴う損害賠償について定められた「原子力損害賠償法」では「無過失責任」が特徴の一つとなっています。無過失責任というのは通常の損害賠償と違って事業者が過失が無くても賠償責任があるということです。通常の損害賠償では過失の有無が議論の対象になるのですから原発の損害賠償は紛争になる種が一つ少ないのです。ところが、被害者に対する賠償は遅滞しています。

昨年11月に損害賠償を促進させる名目で国が設置した原子力損害賠償紛争解決センターに持ち込まれた1000件のうち、2月末までに解消した案件は19件だけだそうです。

東京電力は民間企業ですから、会社が賠償をするのは当然ですが、資金が足りなくなっています。本来なら資産をすべて売却してでも賠償に充てるべきところです。「東電が潰れたら電力供給が滞る」などという暴論は多く人もいます。たとえば他の既存電力会社に発電所や送電設備を売ると考えれば簡単な話です。別に既存電力会社でなくても良いでしょう。日本航空が潰れても飛行機が飛び続けたのと同じように、東電が潰れても電力は供給できます。むしろ、そうしなければ株主や銀行などの責任がうやむやなまま終わってしまいます。恐ろしいモラルハザードです。

ところが現在は、国が東電に足りない分の資金を融通する事態となっています。民間企業に正当な理由もなく税金を投入することはできませんから、当然「国有化」が俎上に上がります。東電はこれにも激しく抵抗しています。東電の主張は平たく言えば「国は金を出せ。経営権は渡さない。」そのようなことが許されるのでしょうか。

電力料金を人質にした再稼働論議

再稼働のためにまずされたのは「電気が足りない」という宣伝です。ところが2月20日以降、西日本では1基も原発は動いていませ



ん。真冬の電力消費の多い時期ですから、これで西日本の方は原発が無くても「まずまずやってみよう」ことを「実感」することができたでしょう。夏の方が需要があると言っても、今まで世間が思ってきた「原発はスゴイ」というイメージに比べれば大した違いはありません。次は全国です。3月末時点で54基ある原発のうち、動いているのは北海道電力泊3号のみの予定です。全体の98%が停止していることになりました。ほとんど誤差のうちですが、1基でも原発が動いているのと全部止まるのではイメージが違います。すべて原発が止まった状態で停電も起きずに過ごせればそれが電力

需要の少ない春であっても世間の原発に対するイメージが変わります。裏を返せば原発業界では必死になって全機停止を阻止しようとするのは容易に想像が付きま

「電気が足りない」という話は信ぴょう性が薄くなったのか、電力を湯水のごとく使う社会では説得力が薄いと思ったのか、経済産業省も原発を動かさなくても夏場も乗り切れるという趣旨の発表をしました。

ところが今度は、原発を動かさないと電力料金が値上げされるといいます。「原発は安い」というのも「安全神話」に並ぶ原発の神話です。2010年に立命館大学の大島堅一先生により原子力委員会に提出された「原子力政策大綱見直しの必要性について」費用論からの問題提起」という資料があります。これによれば原発の電気は火力発電所よりも高いという結論になっています。

原発を動かすための出費をしたうえで原発を動かさず、火力発電所の燃料を追加購入すればコストが増えるのは当然です。これは経営の失敗と言うもので、独占企業が電力料金に転嫁して良いものではありません。燃料費が増えるというけれど、都市ガス各社は4月から値下げしますし、東北電力は電力料金値上げを予定していません。

東京電力の場合、事故の後始末、賠償の為に値上げです。この東電の事故のための値上げすら、この国のマスコミを通すと「原発は安い」という神話を補強する材料になりますから、注意が必要です。詳細な経営情報を公表せずに「再稼働しなければ値上げ」というのは、電力料金を人質にした強盗のような所業です。電力会社の言い分を平たく言えば「経

営の詳細は内緒。でも値上げ」です。

再稼働反対から永久停止・廃炉へ

この文章は3月上旬に書いていますが、印刷されて読まれるのは4月上旬だそうです。既に保安院も安全委員会も無くなっていることでしょう。ところが代わりに設置されるはずの原子力規制庁を設置する法律はまだ審議もされていません。この国は本当に法治国家なのでしょうか。

事故発生から1年以上たつのに、事故は収束せず、賠償はされず、電力会社関係者は責任も取らず、必要なことはなにもかも行なわれていないのに、不要な再稼働へ向けた事務手続きだけが着々と進んでいます。

原子力発電は「安全神話」によって支えられてきました。「ストレスト」を保安院は「安全」とは決して言いません。「安全」と表現します。「安全」と言ってしまうと事故が起きた時の責任問題になります。これをマスコミが「安全」と報じます。そうして「安全神話」が作られます。過去も同様です。

事故が起きたら大変なことになるとわかっていながらこそ「絶対安全」という「信仰」が必要だったので。「危険であるなら受け入れない」という姿勢は実は原発の推進派・反対派を問わず、原子力立地地域の共通した姿勢です。「安全神話」は崩壊しました。もはや原発を動かしてはいけません。

(はらだ・ひろみ/たんぼ舎運営委員、会社員)

亡国のがれき広域化——常識の嘘

青木 泰



大震災1年後の3・11を境に、復興が進まぬ理由を地方自治体のがれきを引き受けないからだといったキャンペーンが、マスメディアで行なわれている。今全国に運ぼうとしている岩手、宮城県のがれきのうち、広域処理の対象になっているのは、岩手で1割強、宮城で2割強に過ぎない。がれきの処理は、全体

でまだ5〜6%しか進んでいない。がれき処理の進行が遅れているのは、広域化が進んでいないからでなく、地元計画がそもそも遅れているからである。

昨年環境省が、霞が関で全国化・広域化の机上の計画を立て、地元処理の3倍はかかる広域化予算を計上してしまった。環境省にとっては、せっかく確保した予算を使うことは、支出先の事業者との約束上でも至上命題である。

年度末になればどの行政も、予算の消化のために、無駄な道路工事を行ない、迷惑この上ない。一度予算化したお金は、使い切る。日本の行政の悪癖である。がれきの予算の消化のために全国・広域化を進め、日本中を放射能汚染しようという役人たちを許してはならない。

他方、役人たちが無駄遣いを悟られないようにするために、がれき問題を巡っては、おかしな常識が幅を利かせてきた。常識の嘘を指摘しながら、その背景を探りたい。

常識その1：がれきの引き受けが復興支援の条件

震災と津波によって発生した大量の震災廃棄物、いわゆるがれきの処理について、引き受けを検討している自治体では、引き受け理由を、東北震災復興のためと説明している。しかしそれは本当だろうか？

確かに被災3県、福島、宮城、岩手県で発生したがれき量は、総量で2400万トン。全国の市町村が排出するごみ量の約半分である。地元だけの処理は、無理ではと考えるのは仕方ない。しかし阪神淡路大震災でも、約1400万トン〜2000万トンが発生し、兵庫県と神戸市だけでほとんど処理した。

実際仙台市は、自前・地元処理で、2013年度末までに完了させる用途を付けた。地元での処理ができたため、分別資源化によって、30%前後を資源利用することができた。しかしお金も人もいない市町村では、

国や県の助けがなければ、処理は不可能だ。本来なら国も処理のためにお金や人材をつぎ込む必要があった。

ところが国は早々と宮城、岩手のがれきは全国の自治体で処理する全国・広域化を打ち上げてしまった。陸前高田市のように独自のがれき処理プラントの提案をしたところもあったが、県にはねられてしまった。

がれき処理が進まないのは、「地元処理」という原則を忘れた霞が関の机上の計画——全国・広域化によって、地元でのがれき処理に大きくブレーキがかかってしまったからである。

常識その2：宮城、岩手は放射能汚染されていない

福島原発から放出された放射性物質は、福島県のみならず東日本各地を汚染した。しかし環境省は当初、汚染は福島県に限られると考え、宮城、岩手のがれきの全国・広域化を考えた。全国・広域化を考えながらも福島県のがれきを除いたのは、汚染されたがれきは引き受け手がなく、広域化は進まないと考えたからだ。しかしその後、牛肉・稲わら汚染問題が発生し、市町村の焼却炉の焼却灰の汚染状況の調査などでも、宮城、岩手のがれきが汚染されていることが分かった。その時点では、国は全国・広域化にかじを切っていたため、方針は変えなかつた。

そこで持ち出したのが、①東日本各地はす

でに汚染されていて、宮城や岩手県のがれきは、東京などに比べて汚染度が低いというものであり、②市町村の焼却炉にはバグフィルター等の除去装置が付加されているため、汚染がれきを燃やしても煙突からは放射性物質は出ないというものであった。

福島原発から放出された放射性物質は、地域を汚染した。一部は雨に流されて下水処理場に運ばれ、汚泥に濃縮される。また草木にも付着する。汚泥や草木ごみは、これまで多くのところで焼却されてきたが、それらの放射能汚染が考えられた後にも、この国は焼却を止めることはなかった。焼却した結果、これら放射能汚染廃棄物の焼却炉が、放射性物質の2次汚染源となることが放置された。

汚泥も草木ごみも焼却しないで乾燥処理したり、発酵減容（容積を減らす）化するといった方法で、2次汚染を避ける方法を考える。それが環境を守る環境省の役割である。

3・11は、多くの人間にとって、従来の考え方や生活のあり方を見直すきっかけとなった。ところが、お役人たちは、従来の既得権益の死守という隘路に入り込んでしまっている。その結果、がれき処理の広域化による有害物の拡散と放射性物質の焼却という、世界の禁じ手へと突き進んでしまった。

常識その3…バグフィルターで99・99%除去できる

環境省は、汚染されているがれきを焼却し

ても、バグフィルター等の除去装置が付加されていけば、煙突から放射性物質は出ないと語った。自治体はこの話を口移しのように住民や議会で説明した。しかしごみ問題にかかわってきたものからすれば腰を抜かすようなでたらめである。

もしがれきを焼却するにあたって、「放射性物質を除去できるバグフィルター等を設置する」という設置条項をがれきの受け入れに自治体が設けたとしたら、バグフィルターメーカーは、倒産の憂き目にあってしまうだろう（*1）。

すでにこの件は、『東京新聞』でも報道され（*2）、環境省自身も十分なデータがないままに、99・99%除去できると発表していたことを認めた。放射性物質を除去できるという実験データなしに「99・99%除去できる」という嘘をつき、ばれても責任すら取らず、間に合わせの実験を行ない、「99・99%取れた」という。嘘という役人が、嘘のデータをでっち上げないという保証がどこにあるか？ 世界のどこを見てもそんな役人をのさばらせる国はない。

「環境省」ならぬ亡国の「環境汚染省」

でたらめな常識を振りまく一方、環境省の秘密主義は、徹底している。環境省の方針を専門家の目でチェックする「災害廃棄物有識者会議」は非公開にし、議事録は開示を1カ月引き延ばし、5回目以降は議事録も開示せ

ず、録音テープの提出を拒否し、9回目以降は録音すらしなくなった（*3）。安全性の評価はそっちのけで、全国の市町村の焼却施設と最終処分場を使ってがれきの処理を行なう。東日本のみならず、日本中に放射能汚染を広げる。それが、環境省がやるうとしていていることである。

環境省は、がれきを受け入れたところは、交付金を付けるとまで言い出している。交付金の事業は、自治体内での必要性があり、自治体からの申請があつて、その事業の必要性を勘案して支給される。有り余る税金があるのなら、被災地への復興支援に振り向けるべきだ。

震災復興のためには確かにがれきの処理は、不可欠な事業である。

がれきの放射能汚染度を測定し、取り扱いが危険ならば東電に引き取らせ、そのまま場所を確保し保管する。安全ならば地元での雇用対策として事業展開する。それが基本だ。無理な嘘の向こうに見えてくるのは、被災者対策を掲げながら、利権に絡んだ動きではない。

*1 青木泰著「空気と食べ物の放射能汚染」ナウシカの世界がやってくる」リサイクル文化社

*2 『東京新聞』2012年1月21日、「こちら特報部」見切り発車の災害がれき処理

*3 『環境行政改革フォーラム論文集』Vol.4 No.1 (2012年3月) P.19 鷹取敦論文

(あおき・やすし/環境ジャーナリスト)

のら 動か 現場 運現

再稼働阻止に向けて

傍聴者リレートークの場

1月18日16時、原子力安全・保安院が第7回「発電用原子炉施設の安全性に関する総合評価（ストレステスト）に係る意見聴取会」を開催しようとした別館11階の会議室で、本来は賛否表明も拍手も一言発言も禁じられる傍聴者だけがしゃべる不思議な場を持った。沢山のメディアの前で「傍聴者を会議会場から締めださないで！」「原発業界から寄付を受けている委員を解任して！」「福島原発事故は全く収束していない、人々は怒っている」と訴え、再稼働推進派の委員と保安院に1時間以上も重いストレスをかけた。会議室の様子はリアルタイムで動画配信され、その最中に枝野経産相が会場には来ずに臨時記者会見を開いて「委員が事実上軟禁、到底容認することはできない」と話し、多くのメディアが会議室の様子を報道した。

原子力安全・保安院のストレステスト意見聴取会

きっかけは、保安院が私たちに急に別室傍聴を強いたこと。前の会議で傍聴席から少々

木村 雅夫



の不規則発言があったことを口実に、保安院はこの第7回から会議室と傍聴室とを分離し、傍聴でなく遠聴を私たちに強いた。一度は会議室前で抗議しようと思いつけたところ、教人が受付を通り抜けられ、私も報道の出入りに続いて入室できた。中では、Sさんが「傍らで」傍聴させるように抗議し保安院の数人が静粛にと叫んでいて騒然としている。

上げたこぶしを下ろす訳にはいかない。委員と保安院とメディアの前で私たちは次々にリレートークを開始。山本太郎さんも同室での傍聴を強く要請。さすが俳優、魅力的なマスクから出る穏やかな大阪弁の訴えにカメラが集中した。委員は恠然と座って頭を垂れ、保安院の担当は苦虫をかんでいる。私たちは引き続きリレートークを続けた。

1時間ほど経ってやっと保安院が動き出した。委員を別室に連れて行き、今後の対応を考えるという。警察が廊下に配備された。会場に入ってきた公安に出て行けというところ、すくど廊下に出た。会議終了予定の19時過ぎに保安院が結論を持ってきた。別室で傍聴者無しで会議をやる、これは枝野大臣の判断だ、という。保安院に強く抗議して追っかけっこ。

保安院の「メディアの方は外に出てください」に対して、「外に出ないでください、私たちが逮捕されるかも知れない」と訴えたら、多くのテレビカメラが残ってくれた、うれしかった。井野・後藤委員は、「傍聴者を排除した状態では会に参加できない」と記者会見。山本太郎さんや福島からの女性ほかもインタビューに応じた。

保安院は、2人の委員と傍聴者を排除したまま、異例にも20時過ぎからわずか5人の委員出席で国際会議場で会議を開催し、大飯原発2基についてテスト妥当の評価をした。その後もストレステスト意見聴取会は別室傍聴のままで開催され、2人の委員の懸命の抗議と意見にもかかわらず、保安院は勝手に原子力安全委員会に審議書を提出した。大飯3、4号機に続き伊方ほか多数の原発の評価検討も続けられている。

原子力安全委員会のストレステスト検討会

今現在、闘いの場は原子力安全委員会となっている。福島原発事故の責任も取らず年度末に離任する班目委員長が、2月21日から既に4回の検討会を開催した。私たちは、傍聴席から「保安院に差し戻せ」「班目委員長は1次評価だけでは安全といえないと言ったではないか、2次評価はどうなった？」「あなた方に原発の再稼働を論じる資格はない」「国会事故調の結果を待て」「福島第一原発のストレステストはどうなった？」などと訴え

続けている。

もうすぐ原発稼働ゼロ

営業用原子炉54基のうち今や2基のみ稼働中。更に柏崎刈羽6号機（新潟）が3月下旬に、泊原発3号機（北海道）が4月末に定期検査入りすれば、日本国内のすべての営業用原子炉が止まる。

それ故に、世界の「原子カムラ」の意を受けた官僚たちが原発再稼働を目論んでいる。再稼働へのプロセスは、事業者報告―保安院



のストレステスト
ト審査―原子力
安全委員会の確
認―地元の了解
―政治判断。保
安院や原子力安
全委員会が限定
技術的な評価を
するだけで、立
地現地は利害で
縛られ（補助金
は落ちず放射能が
落ちる周辺地域住
民の声を聞け！）、
野田政権は「原
子カムラ」から
再稼働圧力を受
け原発輸出まで
しようとしてい

る。無責任な再稼働が心配だ。

再稼働阻止の闘い

それゆえに、私たち全国アクションは定期点検入りした原発の再稼働を阻止する行動を続けている。6月11日、9月、11月、12月と再稼働反対のための集会デモや経産省包囲行動を実施した。3月11日には、国会を包囲して、福島から全国から世界からの再稼働反対の声を結集して国会に訴える。さらに、残り2基が止まる日に祝杯を上げる再稼働反対アクションも検討中。

一方、9月11日のアクション後に経産省の一面に設置された経産省テントひろばも大活躍。全国から人々が集うばかりか世界中のメディアが取材に来ている。

官僚監視行動

民主党政権が発足して2年半、私たちは官僚の力が絶大であなどれないことを目の当たりにした。鳩山首相の普天間移設「最低でも県外」が象徴するように、多くの「コンクリートから人へ」のマニフェストが頓挫した。

そんな中で、私は昨年8月頃から、官僚が主催する審議会・委員会をウォッチし続けている。9月には、文科省が、ヨウ素分布マップの作成で、検出下限値以下のND（Not Detected）データを統計のイロハに反して作為的にメッシュ平均値を小さく見せている（例えば浪江町で3000 Bq/m以上のデータがあ

りながら不検出扱い）ことを発見し抗議した。

保安院はストレステスト以外にも多くの意見聴取会を開催しているので断続的にウォッチしてきた。技術的知見、地震・津波、高齢化、建築物・構造などの意見聴取会で、地震による配管破断、活断層の連動、活断層の調査不足、原子炉中性子照射脆化調査の難しさ、などなど福島原発事故後に多くの問題・課題が衆知になった。

審議会等の傍聴により、委員と官僚に圧力をかけ（ジーパンを着た私の「聞こえせん」が会を引きしめる）、無償で大量の資料を入手して勉強でき、不規則発言で質問・意見を表明して時には対話になることもある。また、昨年8月に泊原発営業再開を決めた原子力安全委員会の議事を大勢の傍聴者の抗議で途中閉会させたが、前述の保安院ストレステストのようなハプニングも起こしうる。もちろん、官僚に騙されない、重要な会を見逃さない、公開のアリバイ作りに利用されない、などの警戒も必要ではある。4月に発足する原子力規制庁ももろもろの審議会・委員会を開催して新しい施策を画策するだろう。多くの方が監視できると良いと思う。また、遠方の方には、ウェブで公開資料をチェックして、当局やメディアに意見表明をしたり、パブコメで厳しい批判意見を出すことをお勧めする。

（きむら・まさお／福島原発事故緊急会議）

泊（とまり）3号機本格運転転差し止め訴訟」が「取り消し訴訟」に変わった日

泉 かおり

昨年7月20日、枝野前官房長官の「泊3号機は、再稼働ではない」という発言を受けて、私たち Shut 泊のメンバーなど市民は、道庁前座り込みに入った。本格運転の白羽の矢はまず玄海原発に立ったが、九州電力と知事のやらせ問題と、佐賀市民による運動の盛り上がり、急遽福井県の大飯3号機と北海道の泊3号機が浮上した。ところが、関西の脱原発団体「美浜の会」が、「大飯3号機本格運転差し止め訴訟原告募集」をホームページに掲載した直後、大飯3号機がトラブルで停止となる。これは、偶然ではないと私は思う。危機感を募らせた私たちは、8月1日、1

震による配管損傷である可能性がある。これが事実であれば、安全な原発は日本全国に1機もなく、福島事故の原因究明も終わらぬまま、安全として泊3号機の運転許可を認められた国の行政責任を問うという裁判である。

きた事実も暴露された。泊3号機本格運転開始直後から3度にわたる泊村への戸別訪問では、村民の意見はきかれず、道と4カ町村の首長とのやり取りのみで、地元合意とされた事実が明らかとなった。いま多くの泊村民は「福島の事故が起きて、泊住民の原発に対する意識も変わった。明日にでも止めてほしい。でも、原発に頼ってきた村の暮らしはどうなるのか？」と語る。

週間で38人の原告を集めて、安全性の確認されていない泊3号機の運転許可証を北電に与えた海江田前経産省大臣を相手に「泊原発3号機本格運転差し止め訴訟」に踏み切った。福島原発事故の原

8月16日、北海道議会のエネルギー特別委員会、高橋知事自らが泊3号機運転に関する答弁を行なうという異例の委員会となった。会議室は傍聴とマスコミで溢れ、会議は午後2時から夜中まで続いた。「泊3号機の安全性は確保されたのか？」という議員の質問には「何一つ答えず、傍聴席からの「あなたには私たちのいのちはあずけられない！」の怒号の中、知事は退席した。翌日の知事の記者会見では、「地元の合意を得た、安全性は国により確認された」として、泊3号機は、福島事故後、全国で初めて本格運転される原発となった。これにより、無念にも、「泊3号機差し止め訴訟」は、「取り消し訴訟」と名を変えた。「道議会の了解を得た」という体裁をとる知事の明白なアリバイ作りのための委員会であった。8月26日には、プルサーマル住民説明会における北電のやらせ問題が報道され、高橋知事が後援会長南山英雄の出身母体の北電幹部から長年にわたり献金を受けて

泊3号機訴訟の第1回目公判の原告口頭弁論では、泊原発30km圏内の余市町で有機農業を営む安斎由希子さんが「3・11以来、それまでの子どもたちとの幸せな暮らしが壊れてしまった」と訴えた。2月22日の第2回の公判でマシオン恵美香さんは長崎の被曝2世のガン患者として「このような苦しみを娘には味わわせたくない」と語った。アフリカで長く暮らし私は「アフリカも日本も、本来、国民を守るはずの国がその義務を怠り、子どもたちを皆殺しにしていることでは同じだ」と述べた。国の責任を問う行政訴訟で、国は、行政責任はないと逃げ続けている。

5月5日前後には、泊3号機が定期検査で停止して、全国で稼働する原発はゼロとなる。泊1、2号機再稼働をいかに止めるか、そして、全国の新原発再稼働の防波堤として、大飯3、4号機の再稼働をいかに止めるか、今、私たちの課題はここに凝縮されている。

泊3号訴訟第1回公判（2011年12月14日）。We shall overcomeを歌いながら、札幌地裁に向けて行進する原告団。横断幕を持った前列右から3番目が筆者

因は、津波前の地

因は、津波前の地

（いずみ・かおり/Shut 泊代表、泊3号機本格運転取り消し訴訟の会 原告団代表）

福島

原発いらない！ 3・11福島県民集会報告

あの日から1年たったその日、私は教壇に立つ専修大学の学生らとともに福島にいた。「原発いらない！3・11福島県民集会」に参加していたのである。

原発事故発生当時1歳になったばかりの子を持つ親である私にとって、原発事故は決して他人ごとではなかった。それゆえ、例年より遅く始まった大学の授業では、何かにとり憑かれたように猛烈な勢いで〈3・11〉について話してきた。私の担当科目は哲学と倫理学である。〈3・11〉

を経験してしまつた今、原発問題を抜きにして哲学、とりわけ倫理学を語ることはできない。

福島現地で被災された親たちの苛酷さは、同じ子を持つ親として、容易に想像できてしまうがあまり、私自身、これまで直視できないでいた。しかし1年たった今、福島

伊吹浩一



に向かった。学生たちも今の福島を自分の目で見てみたい、そう思っていたようだ。バスで現地に向かう途中、福島県内のサーブエリアで同行した方の放射線測定器は「0.7μシーベルト以上」を示していた。首都圏では見ることができない数字を目にして、ここは紛れもなく〈フクシマ〉であることを実感した。福島は雪の中にあつた。

1万6000人が観客席を埋めつくす開成山野球場において「原発いらない！3・11福島県民集会」は加藤登紀子さんのコンサートによって開始された。大江健三郎さんはいった。政治や経済の観点からではなく、倫理的な責任を果たすこと、それが人間の根本であると。倫理学を志す私自身、魂を揺すぶられる思いがした。福島で被災した方々の悲痛な叫びともいえる発言を聞き、学生たちの中には思わず涙する者もいた。苦しみに見舞われるその方たちの情景が思い浮かんでしまった、と。濃厚な時間が流れた。東京に戻り、学生たちに感想を聞いてみた。そのうちの一人である19歳の学生の感想を紹介したい。「福島県民集会、及びデモに参加して参りました。当初私は1年経ったのだから、多少はいくつかの問題は解消されただろうと思っ

ていました。／ところが実際、問題の殆どは解決しておらず、問題の根本的な原因である原子力発電については国はほぼ未着手もしくは再稼働の意向をもったままです。／たくさんの方が原発により経済的・精神的に苦しんでいるにも拘らず、それでもなお経済の繁栄を大義名分にし、危険な発電方法をいまだに進める日本という国で、私たちは幸せを謳歌できるのでしょうか。／早急に国民の手で変える必要があるように思えました。／今までは福島から離れた場所においても、テレビのニュースや新聞で震災の悲惨さについて分かったつもりでした。／ですが実際に被災された方のお話は、どんなニュースよりもリアルティがあり、1年経ち当時のことを忘れはじめてきた私たちには相当強烈なものでした。／震災後様々な要素が絡み合い、今まで以上に混沌とした日常が始まりました。原発問題とは現代のパンドラの箱のように思われます。それが津波により完全に開け放たれたのです。開いてしまったものは閉めるのではなく、中身をすべて明るみに引きずり出し消し去る、そうしなければ私たちはこれからも危険と隣り合わせの生活を送ることになるでしょう。私は断固それを拒否します」

私たち大人は若者たちや子供たちに対し倫理的責任を果たさなければならぬ。その思いを一層強く持たせてくれた集会であつた。

（いぶき・ひろかず／専修大学非常勤講師）

東京
3月11日
国会を取り囲んだ人びと

紙コップのキャンドル (写真は筆者提供)



東京では日比谷の集会のあと、午後3時から東電本店前を經由して銀座界隈をデモ、さらに夕刻からの国会包囲行動に大挙参加した。

午後3時、デモの第2グループが出発した。辺りで時間切れ。私はヒューマンチェーンの集合場所へ向かう。予想どおり、国会近くの歩道は街路樹にロープが張られ、道の向こうに渡ろうとすると、ここから先は通れない、回り道も許さない、戻れ、と警官が言う。歩道を封鎖しなければならぬほどの建物などあるはずもないのに、民主主義が聞いて呆れる。3月11日、国会付近に突如、見えないベルリンの壁が出現していた。「行き止まり」になった時のデモ隊の流れを決めておいて正解だった。

北側から進むグループの道のりは数百メートルだったが、市民が思うように信号も渡れない根拠のない規制。後ろのほうから追いついて

ようやく状況を理解する。ツンとして立ちほだかる警官隊。それでもみんな、国会包囲！ 原発ハイローの声をあげながら進んだ。主催者発表で1万人を超える人が集まっているという。「囲む」には十分な数だ。

正門の交差点をわたったあたりがメインステージ。ここで、デモを終えて南側から流れてくる人と混ざり合う。「囲む」ために人の流れを整理するスタッフ。みんなトランシーバーを使いこなしているようだ。片や、その声をさえぎるように車両の高みから大声を張りあげる警官。そんな意地悪を気にする様子もなく、集まった人を勇気づけ、活気づける司会者。原発いらぬアピールのために駆けつけてくれたスピーカーたち(私がこの力強いトークの全容を知ったのは翌日になってから。間近で勇気をもらいたかった！)。

私は信号機近くにいた。はじめは、信号を渡って向こうの方へ人が流れていたが、しばらくすると、向こうからどんどん人が渡ってきた。あと数十分のうちに「鎖」のひとつになったりくれる人。理不尽な封鎖で「一方通行」になった歩道をえんえんと進む人。メガホンを持って「つながり」を確認に歩くスタッフ。国会周囲はいくつかの団体が陣を取って、それぞれ、呼びかけやリレートークなどする予定だったが、一部ひっそりとした「辺」があったようだ。が、キャンドルをまじえてつ

ながった人々の思いは、経済よりも命を大事にする社会、原発のない社会をかかへてひとつになった。この日のために作った横断幕のことは「大飯を止めて原発ゼロへ！人類として生命は、核・原子力とは共存できない」2回の人間の鎖をおえて、官邸前で要請書の受け渡しがあった。福島的女性がメッセージを読む途中、なみだで言葉が詰まる。1年前のことを思っ流す涙ではない。未だ解決されない過酷な状況に対する涙だ。

日本の歴史をさかのぼって、国会がこんなにも大勢の人に包囲されたのは数十年振りらしいが、国政を変えるにはまだほど遠い。もともと市民が声をあげなければと思う。まずは「再稼働阻止」、そして、こんなにも甚大な被害と犯罪的行為に目をつむり、なおも推し進められる「経済優先」と「旧態依然」に抗議しよう。

東日本大震災のような地震による大津波の威力に耐えうる対策はゼロに等しく、無数の断層が存在する日本の国土で、築30年、40年の巨大な精密機械を安定稼働できるか、それははや網渡り状態だと証明された。3・11原発事故後、大地震にしても健康障害にしろてもいま分かっているのは「分からない事」。専門家頼みでモノを見るのは危険だと、一人でも多くの人に気づいて欲しい。

(ちば・すみこ) 福島原発事故緊急会議が主体となる「再稼働反対！全国アクション」実行委員会に参加、情報共同デスクを手伝う。

びわこ子どもを守ろう

福島第一原発の事故によって、原発の「安全神話」は崩壊した。事故から1年、原発事故はいまだ収束せず、被害の全容すら明らかになっていない。

しかし、政府は脱原発を宣言するどころか、関西電力の大飯原発3、4号機のストレステスト結果を、事故を防げなかった原子力安全・保安院に追認させ、再稼働に向けて動いている。また原発の寿命を原則40年としつつも、「例外的に」60年の稼働を認める案を盛り込もうとしている。ハツ場ダム廃止を始め、ほ

ぼ全ての公約を反故にした民主党政府が例外を原則に変えるのは明らかである。

2003年に京都産業大学(当時)の朴勝俊講師が行なったシミュレーションでは、大飯原発がチェルノブイリ級の事故を起こした場合、風向きによって約

長谷川 羽衣子



1万7千人が急性障害で死亡し、41万人がガンを発症するという。経済的被害も数百兆円に上る。関西の水瓶である琵琶湖も汚染され、関西圏約2000万人の健康と生活に深刻な被害が出る。政府は電力不足の経済への悪影響を強調するが、原発事故による経済的被害とは比較にならない。

政府や経済界が強引に再稼働を進めるのは、国民の生命や国の存続よりも目先の利益を優先するという、さもしい精神の表れである。いま脱原発を実現させるため、私たちの手で政治を変えるための方法は2つだ。

ひとつは、新しい形のデモである。3・11後、各地で起こった脱原発のデモの多くは組合旗が林立する旧態依然としたもので、ママ、パパなど新しい層の参加を拒んでいる。攻撃的なシュプレヒコールを連呼し、脱原発より団体名の方が目立つデモでは、共感を得にくい。より多くの人々が「参加したい!」と思えるような工夫を凝らし、デモを多くの人々が意思を示すツールとしなければならぬ。

その「新しいデモ」の一例が、2月4日に滋賀県で行なった「大飯原発3、4号の運転再開を止めよう!びわこ集会&デモ」である。数百個の色とりどりの風船を持った、世代も

立場も異なる約5000人が手をつなぎ、1キロに近い関西電力大津支店の建つブロックを「人間の鎖」で囲んだ。子どもの手を引いて参加したママ、パパたちと、長年脱原発を訴えてきた市民団体が、共に原発のない社会を実現するための一歩を踏み出したのである。

政治を変えるもうひとつの方法は、市民が中心となって新しい政治団体を立ち上げることである。

昨年10月、ドイツから「90連合・緑の党」副代表、ベール・ヘーン連邦議員が来日させ、福井・若狭の原発の視察などに私も同行させて頂いた。ヘーン議員は、チェルノブイリ原発事故をきっかけに、2人の子どもを持つ母親として原発廃止を訴えるデモに参加し、デモの中から政治家となられた。そして地方議員を経て州の環境大臣を歴任し、自らがデモで訴えた政策を実現されたのである。

民主党も、国民の期待を裏切りひたすら「自民党化」している。私たちは、日本の政治を根底から変えるべく、明るく大きなデモによって自分たちの意志を表現し、全く新しい政党を創り出してゆくべきだ。

福島原発事故をきっかけに立ち上がった若い母親・父親たち、そして学生や芸術家など、子どもたちの命を守り、次の時代を切り開こうとする人々の中から第2、第3のヘーン議員が次々と登場し、脱原発を実現し、日本の政治を変えてゆくことを強く願っている。

(はせがわ・ういこ) / NGO.みらい構想 代表



2月4日びわこ集会のデモ風景 (写真提供は筆者)

佐賀

玄海原発プルサーマル裁判

石丸 初美

2006年2月7日新聞一面に「プルサーマル安全宣言」。私は、子ども達の未来が酷いことになる」と知り、佐賀市などで新たに立ち上がった主婦達の運動に参加した一人です。原発は実際、知事と立地自治体首長に委ねられて、被曝労働者なしでは原発の電気は作れない、核のゴミは未来の子ども達に押しつけろ。そんな電気と知り愕然としました。

同時期アメリカのエドウィン・ライマン博士や日弁連10名程の方々もプルサーマルの危険性を佐賀県民へ訴えに来佐。古川県知事は6年間一度も県民に会おうとしません。反対派にも賛成派にも会わないと言いながら、賛成派には会っています。



同年3月26日、二階級産業大臣の来佐のもと、古川知事は、「住民の理解は得られた」として事前了解しました。これを受け3月31日、六カ所再処理工場で使用済み核燃料を使ったアクティブ試験が開始されました。私達は、玄海3号

機のプルサーマルを止める手段として、県民投票条例制定を求める署名を集め、同年10月3日から12月3日、49609筆（法定数14000）の署名を県議会に提出しました。しかし翌2月臨時県議会であっけなく否決。「住民投票は議会の存在を否定する」「間接民主主義の逸脱」「プルサーマルは議会が慎重に審議し判断する、県民では総合的な影響を評価できない」住民には正しい判断はできないということです。「プルサーマルと佐賀県の100年を考える会」と会を改め再出発。九電、県、玄海町、国に対しても明確な説明を求め続けました。しかし、九電は「企業機密」、県や玄海町は「国が安全と言ってあるから」、国は「事故の責任は電力会社にある。安全第一でやるよう電力会社に指導しているだけ」と責任のたらい回し。そして2009年5月23日、玄海原発へブルトニウム混合(MOX)燃料が搬入。同12月2日、県民に何の説明も情報公開もされな

いまま、玄海3号機で日本初のプルサーマルの商業運転が始まりました。玄海3号機プルサーマルは、実験そのものであり、使用済みMOXの処理方策もまったく決まらないうまま、未来の子ども達に猛毒の放射能のゴミの後始末だけを残すことになったのです。私達は、やむにやまれず運動の延長線上の裁判を決意、「玄海原発プルサーマル裁判の会」を発足。私たちの裁判は、全国の大きな応援があったから実現できたものです。2010年8月9日、九州電力を相手に、玄海3号機MOX燃料使用差止めを求め、原告130人で佐賀地裁に提訴。そして、翌年3月11日の東日本大地震は、奇しくも第2回公判の入廷中。私達は、福島原発事故で原発事故の凶暴さ深刻さが現実のものとなったことを受け、原発そのものを止める運動に発展させました。「やらせメール」「県庁封鎖」前代未聞の佐賀の出来事です。私達は昨年7月7日、新たに原告90名を募り「2・3号機の再稼働差止め」仮処分申請。そして、玄海原発全て停止を求める3つ目の裁判を12月27日に、福島から避難してきた人、韓国在住の人を含めて新たに178名が原告に加わり、提訴しました。さらに、現在4つ目の提訴を準備しています。国を相手に「福島原発事故で原因が解明されないままの安全設計審査指針は安全の保証ができないので、国は定期検査終了証を交付してはならない」と訴える裁判で、今、原告を募っています。福島原発事故の学びは原発を止めること。全ての命滅ばす放射能はいりません。原発はいりません。(いしまる・はつみ/玄海原発プルサーマル裁判の会原告団長)

『東京新聞』の投書欄(2012年1月21日付朝刊)に、「自国の歴史教育足りぬ」と題された文章が投稿されていた。「自国の歴史教育が足りない」例として、「英霊」を「英国人の幽霊」と思い込み、「真珠湾」を真珠養殖で名高い三重県の地名だと考え、「B29」を、HBや2Bに連なるやわらかい鉛筆だと信じているひとの存在など、仰天する例をあげて77歳の投稿者も、これらの事例を見聞きしたわけではなく、「ある新聞を読んで驚いた」らしいのだが、「そうなのかもしれない」と思わせるリアリティがある。かつて日本がアメリカ合衆国と戦争した事実を知らない若者がいる、との報道に接することもある。カラー

でない白黒テレビが存在したのを知識では知っていても、実感を抱けない世代が急速に増えている。

「自国の歴史教育が足りない」のは、日本だけではないらしい。翌朝の同じ『東京新聞』は、「ドイツの若者の5人に1人が、第二次世界大戦中のアウシュビッツ強制収容所がナチス・ドイツによるユダヤ人の絶滅を目的にした収容所だったことを「知らない」と答えている」との調査結果を伝える。調査対象1000人のうち31パーセントが、アウシュビッツ強制収容所が現在のポーランド南部に

連載エッセイ 第28回

切れ切れの時間

鈴木一誌

あるのを知らなかった、ともつづける。

およそ20年前に亡くなった母親を、ふと思いだす。そろそろ自分が、母の亡くなった年齢に差しかかりつつあるからかもしれない。石炭で風呂を焚き、町内の共同井戸で洗濯していたすがたが思い浮かぶ。それこそ、近所の主婦たちと井戸端会議に花を咲かせていた。だが、石炭での風呂焚きと井戸水での手洗いが、同時期だったのかズレていたのか、はなはだあいまいだ。風呂の燃料にしても、薪が

いつ石炭になり、ガスの給湯機に切り替わったのか、覚えていない。記憶は切れ切れなのだ。洗濯板で布地をゴシゴシとこすっていた母の思い出と、現在の全自動の洗濯機は、歴史的にはつながっている。連続線上にあるのを理解はする。しかし記憶は、映画を観るようにつづけては想起されない。「記憶」を、生きた時間の痕跡と言ひ換えてみるならば、歴史教育の困難さは、連続されてある歴史と、生きられた時間の非連続性との溝にあると言えるのではないか。歴史に記憶を接続することのむずかしさ、とも言える。

街角を曲がるとき、風景は大きく変わる。それまでの光景と、コーナーを回ったあとの景色を繋ぎあわせる、これが、見知らぬ路地を歩く魅力だ。多くの人間が夜寝て朝起きるその間、睡眠という、意識における数時間の空白があるにもかかわらず、昨日までの自分に今日の自分を接続させ、自己という人格を維持する。あたりまえに思える起居の背後には、切断と連続がある。

読書にしてもそうだ。あるページを読み終わり、つぎのページをめくるとき、読む行為はしばし切断されるのだが、意味内容はきれいに繋げられている。ひとは、切断を連続させることによって「生きていく」との実感を

得ている。記憶となったとき、生きられた時間はふたたび切れ切れになる。印象的な文言がページのどのあたりにあったか、ふしぎと覚えていく。切れ切れであるからといって、それは無時間なものではない。連続された歴史は、逆に、生きられた時間の解体かもしれない。連続性を前提にした「悠久の歴史」こそが、無時間の空間なのである。英霊や真珠湾、B29を、生きられた時間とするために、表現の順番が要請される。

(すずき・ひとし/グラフィック・デザイナー、題字デザイナーも筆者)

アメリカの狙いとTPP

高い失業率

2007年夏の住宅バブルの破裂によって、アメリカ経済は07年12月から09年6月まで戦後最長（18ヶ月間）の景気後退を経験しました。その後、回復期に入り、株価が上昇する一方で、失業率は上がり続け、09年10月にはおよそ25年ぶりに10%の失業率を記録しました。失業率の高止まりは、オバマ政権の経済政策への国民の不満を高めるだけでなく、再び住宅ローンの延滞を増やし、住宅価格をいっそう引き下げてしまいます。アメリカにおいて、家計資産の減少は、GDPの70%近くを占める家計消費を直接冷え込ませ、景気回復を遅らせてしまいます。このような状況で、10年初頭の一般教書演説でオバマ大統領は、「More Exports, More Jobs」をスローガンに、「14年末までに輸出倍増を実現し、200万人の雇用を創出する」計画を発表しました。輸出拡大こそが、オバマ政権にとって雇用を増やし、持続的な経済成長への重要な政策になったのです。

もう一つの狙い

第二次大戦後、世界最強のアメリカ製造業

宮崎 礼二

の市場開拓を目指して、アメリカは「関税及び貿易に関する一般協定」(GATT)を主導し、自由貿易体制を確立しました。しかし、1970年代以降、アメリカ製造業は日本や西ドイツとの競争に敗れ、貿易赤字国へと転落しました。アメリカ巨大製造業企業が、生産拠点を国内から海外へと積極的に移す多国籍企業化の戦略で競争に立ち向かった結果、国民経済から製造業が抜け落ちる「産業の空洞化」が進みました。それ以降、製造業を中心とする産業構造からサービス部門が中心の経済に転換し、80年代半ばには金融を中心とするサービス業が製造業を凌駕し、今日では金融・保険や専門的対事業所サービスがアメリカ経済の約35%を占めるようになり、これが現代アメリカ経済の大きな特徴となりました(グラフ参照)。

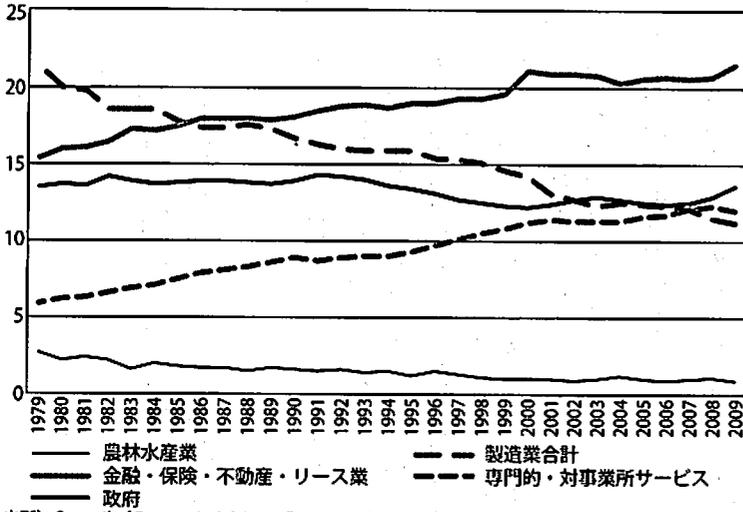
しかし、モノの貿易を取り扱うGATTでは、サービス部門の輸出は対象外であるだけでなく、金融、保険、医療、通信などのサービス領域はそれぞれの国で強い国家規制があり、制度や法律が異なるために、簡単には参入できないという問題に直面したのです。そこで、1995年にモノの自由貿易はこれまで通りGATT、そして新たに、サービス

の自由貿易はGATS、知的財産権はTRIPS、多国籍企業の自由な活動の促進についてはTRIMの4つを新しい自由貿易の柱とする世界貿易機関(WTO)が設立されました。つまり、自由貿易協定とは、アメリカが得意とする経済領域の拡大を図るためのルール作りであり、戦後には製造業の市場拡大のためのGATT、現代ではWTOの下でサービス部門と多国籍企業の活動のための市場開放が要求され、そのための規制撤廃・緩和が追求されてきました。

WTOからTPPへ

1995年に128カ国で始まったWTOは、01年末に初の貿易交渉(ドーハ開発アジェンダ)を開始し、その間に153カ国へと加盟国を増やしてきました。アメリカは、サービス部門の輸出促進のための各国の規制撤廃・緩和を要求すると同時に、多国籍企業のグローバル展開の加速化をWTOを舞台に進めてきました。ところが、BRICsという言葉に象徴されるように、ここ10年のあいだに高成長を実現する新興国がグローバル経済でシェアを伸ばし、WTOの交渉の場で発言力を高めるようになりました。多国間主義を標ぼうするWTOでは、意思決定において全会一致を原則とするコンセンサス方式を採用しているため、従来のようにアメリカを中心とする先進国主導での意思決定は行ないにくくなりました。アメリカを中心とする先進国

アメリカ GDP の産業別シェア (%)



出所) Council of Economic Advisers, Economic Report of the President 2011, Table B-12 より作成.

と発展途上国との対立が激化し、06年夏に交渉の一時凍結がなされ、その後、とりわけインドと中国がアメリカと対立した結果、昨年末に決裂が宣言されました。

WTOでの自由貿易交渉が遅々として進まない状況で、アメリカは多国間交渉の再開と進展への期待を表明しながらも、自由貿易協定を締結しやすい相手と個別に交渉を行なう自由貿易協定 (FTA) や経済連携協定 (EPA) へと貿易戦略の焦点を移しました。その中の1つが06年に締結されたオリジナルTPP (プルーネイ、チリ、ニュージーランド、シンガポ

ル)であり、08年にブッシュ前大統領が交渉参加を決定し、現在の9カ国の枠組みとなったのです。

TPP 国民生活の営利領域化

アメリカは、毎年巨額の貿易赤字を出す世界一のモノの輸入大国ですが、実はモノの輸出も大きく、世界第3位の輸出大国でもあり、得意とするのは、農産物 (大豆、トウモロコシ、小麦)、航空機、医療機器、医薬品、ハイテク財などです。アメリカは、日本のTPP交渉参加の条件として、モノの関税の撤廃

だけでなく、規制や制度が「非関税障壁」であり、それらをも撤廃することを要求しています。昨年の『アメリカ経済白書』では、日本の貿易障壁がアメリカやヨーロッパの倍近く高いとの数値を示しています。この数値は、コメを始めとする高関税率のモノの輸入に対する障壁だけでなく、サービスのような目に見えない貿易への障壁も含んでいます。障壁がそれだけ高いということは、「糊しろ」が大きく、規制撤廃・緩和ができれば、参入の魅力が高い、ということ。ここでは紙幅の都合上、モノの貿易については触れる余裕はないので、サービス部門を代表させて「医療」を取り上げましょう。

アメリカは、医療への営利企業の参入や混合診療の全面解禁を、何年にもわたって日本に要求してきました。それらは、国民皆保険の領域の縮小と患者負担の増大をもたらし、

国民は民間医療保険への依存を高めざるをえなくなりました。そうなれば、日本における医療保険市場は拡大し、アメリカ国内において市場飽和で成長見込みのないアメリカの保険会社にとって絶好の顧客獲得のチャンスになるのです。諸規制を壊すことで、国民の命と健康や安心・安全な暮らしを営利領域化することが狙いなのです。つまり、医療のような「制度」を医療サービスの売り買いの場「医療市場」にしようということです。

TPPにおけるアメリカの狙いは、従来型の自由貿易モノの輸出の障害となる関税の撤廃要求はもちろんです。新しい自由貿易サービス輸出の障害となる規制、法律、制度の撤廃・緩和にあります。国民生活の営利化と市場化がアメリカの狙いであり、それこそが現代のサービス貿易の自由化の本質なのです。オバマ政権にTPP推進を働きかける《TPP推進企業連合体》(US Business Coalition for TPP: <http://www.uscb.org/docs/2010-06-14-tpd-statement.pdf>) 加盟の100を超える企業と業界団体を見れば、どのような利害がTPPを要求しているのか、またどのような領域での営利拡大が目指されているのかが一目瞭然です。

グローバル企業に国民生活を売り渡すのが「国益」なのか、国民生活を守り、豊かさを追求するのが「国益」なのかの意思決定が今まさに私たちに突きつけられているのです。

(みやさき・れいじ/明海大学経済学部准教授)

イラク開戦から9年

—あの戦争は何だったのか—

細井 明美



米軍のイラク撤退から3ヵ月。しかしバグダッドでは爆弾テロが止まず治安の回復は未だ不透明な状態だ。またスンニ派地域の家宅捜索も連日に行なわれ隣国へ避難する人が今も後を断たない。元米宗派の対立もなく生活していた人々がなぜ分断されてしまったのか、日本政府との関係も含め改めてその流れを振り返ってみようと思う。

日本政府の積極的な戦争関与

米・英のイラクへの攻撃は02年の9月頃から始まる。10月には空爆が連日のように行なわれ、すでに死者も出ていた。

一方、米国では上下両院議会で武力攻撃容認決議案が可決され、10月23日には国連安保理に対しイラクへの武力攻撃を容認する決議案を提示する。

それを受け安保理決議1441が採択され、5日後の11月8日イラク政府はこれを受諾。しかしその後も米英軍の空爆は止まずイラクの通信・防空施設を攻撃し続けた。たまりかねたサブリ外相が国連に米英の空爆停止を訴えたが無駄であった。すでに戦争は始まっていたのだ。

12月9日、日本政府はアーミテージ国務副長官に武力攻撃が始まった際の支持を非公式に表明、海自のイージス艦がインド洋に向け出港した。

翌03年1月国連査察団が査察状況の中間報告をし、査察の継続を要望した。その後安保理が査察継続を支持する11ヵ国と継続必要なしという米、英、ブルガリア、スペインとに分かれたことは周知の通りである。では日本は何をしていたか？ 原口国連大使は2月18日の安保理公開討論で査察の効果を否定し、米英が新たに提案した新決議案の採択を求める演説を行なっている。

一方イラクでは、国連監視下で保持していたミサイルの廃棄が毎日行なわれ続けた。こうして3月にはかなりの数のミサイルがなくなった。米軍がイラクに侵攻してきたとき無抵抗だったのは領ける。抵抗する力をほとんど失っていたからだ。

もし査察が継続されていたら歴史は変わっていただろう。が、あるうことか日本政府は米英の武力行使を容認させるため、3月12日、「これ以上の査察は無駄であり新決議案を採択しないなら国連の権威は失墜する」と原口

大使が演説し、査察継続に反対の意思を表明する。この演説を聞いた冷泉彰彦氏によると、原稿を棒読みし早口で何を言っているのかわからない状態だったという。大使の心情は全く違っていたのかもしれない。大使はその後宮内庁に移動、3年前に急逝する。

日本政府のイラク戦争への関与はそれだけではない。2003年度の日銀の為替介入は32兆8千億円にも上り、戦費の面でもアメリカを支えた。

新しい市場を求めて

当時、米英が侵攻した理由は様々に言われた。石油、中東の覇権等々。それも間違いではないだろう。しかし占領されたイラクに赴任したP・ブレマーが行なった有名な100の指令を見るとそれだけではない。彼が最初に着手したのは軍隊の解体、国営企業の解体、会社法の改正、特許法の改正。つまりそれまでイラクで行なわれてきた経済体制を根こそぎ変えることだった。

蜂蜜にアリのがたかのごとく様々な企業がイラクへの進出を望んだ。バグダッドにマックが開店するのも遠いことではなかった。日本も例外ではない。「イラク戦争後のエネルギー安全保障」と題した小論によると「国内資源に乏しい日本にとって、今後ともエネルギーの安定供給確保は極めて重要な課題である。9・11テロ事件とイラク戦争を契機に、世界の石油、エネルギー供給体制の再編が始まる

うとする中で、日本のエネルギー資源外交も、新しい視点に立った総合的かつ戦略的な取り組みが不可欠である」としている。

復興資金は有り余るほどあった。日本の金融機関に預けられていた旧イラク政府の凍結資産116億円も「イラク開発基金」に移された。

もしイラク国民の手にこれらの資金が渡っていたら話は違っていただろう。しかし復興の仕事を得たのは外国企業で、しかも彼らは外国人労働者を引き連れていた。結果、国営企業が解体されたままイラク人の70%が失業し日々の生活に困難をきたすようになった。

その中で、ムクタダ・アッサドルはモスク



イラク難民のサレとリタージ。父親が脅迫されバグダッドからヨルダンへ避難。兄サレは先天的に肛門がなく妹リタージは頭蓋骨の異常で視神経を冒されている。しかし二人とも明るくて可愛い。(写真提供は筆者)

の資金（イランからの支援もあったかもしれない）を使い困窮した人々に手を差し伸べた。彼は若者たちに給料を払い民兵を組織する。これまで宗教などに関与しなかった人々が熱心なイスラム教支持者になり反米を唱えるようになったのもアメリカの戦後処理のまずさゆえである。

アメリカの戦後処理は日本をモデルにしていた傾向がある。それほど日本人は従順に占領軍の意向に従った。しかしイラクと日本の戦後処理の違いは、重要な産業（ライフラインさえも）が外国資本の下に民営化され経済復興から多くの国民が排除されたことにある。戦争で疲弊した経済を回復させ市場を確立し、

雇用を創出し、社会福祉を基盤とした税制・法律を整えることが安定につながるというのに、米英がしたことは抵抗する彼らを暴力で封じ込めることだった。

「民で出来ることは民で」とは同じ頃日本でも小泉首相が行なった「聖域なき構造改革」の言葉だ。程度の差こそあれ地球の東と西で新自由主義の嵐が吹き荒れていた。

戦争ビジネスの躍進

結果的にイラク戦争はアメリカ経済を逼迫させたが、イラク開発基金を元に大きな収益をあげた企業にとっては新しいビジネスモデルを得

るきっかけとなった。イラクに駐留する民間軍事会社の契約者（傭兵）は駐留兵士の数をはるかに上回り、国連の平和維持活動をも超える規模となった。06年から07年の国連の平和維持活動予算が52億ドルなのにに対しハリバートンがイラク戦争で受注した金額は2千億ドルにも達する。破壊から復興まですべてが彼らの収益となるのだ。

イラクから避難する人々は今も後を絶たない。突然の爆破に遭って負傷した人、家族が誘拐され金品を巻き上げられた人、治安警察に拘束された人、キリスト教徒であるために脅迫された人等々。その多くが貧しく、国連のサポートで1ヵ月一人70ドルの生活費をあてがわれ隣国で生活している。一方、イラク政府の閣僚たちは国民の苦難をよそに自分たちの権力争いに血道をあげている。

イラクからすべての米軍が撤退しても、グリーンゾーン内には5千人の傭兵がいる。彼らは外国の要人のみならずイラク政府の警護まで行なっている。これら民間軍事会社にとっては治安の悪化こそが収益の源。極論すればイラクが平和になつてはビジネスが成り立たない。

9年経ち「イラク開発基金」もどこかに消え、街には暴力と犯罪、そして民間軍事会社だけが残った。

（ほそい・あけみ／イラク戦争の検証を求めるネットワーク）

殺さない国、殺されない国に

意見広告で訴えたいこと

3月2日の「意見広告に意見を」懇談会は、22名の参加者により、今年の5月3日に新聞に掲載する意見広告のあり方をめぐるなごやかな意見交換の場となりました。

「チラシの考え方の賛同者で出す広告だとしても、提言の羅列では、新聞の読者の心には届かないだろう。シンプルで強いメッセージを出すほうがよい」「私たちは…と思います」という文言が出てくると言っていることが正しければ正しいほど、他人ごとのようになってしまいう危険がある。意見広告運動は個人が個人に訴えかけている感じが伝わらないと成立しないと思う」「一人ひとりが問題を自分でよく考え、胸に問うて行動しようという呼びかけがほしい」等々。

話し合いの結果、11期の意見広告は紙面にメッセージと訴えの柱のみを掲載することになりました。そしてお伝えしたいことの要旨は別に文章化して、公開していくことにし、まずここにひとつの試案を掲載させていただきます。どうぞ、さまざまな意見や具体的な行動への提案をお寄せください。これらを絵に描いた餅にしないよう、私たちも精一杯情報提供と呼びかけをしていきたいと思ひます。

■9条の精神に立ちかえり、核のない社会を実現しよう！

東日本大震災と福島第一原発事故の教訓をどう生かすか。私たちの次に続く世代の未来が、そこにかかっています。

広島・長崎での原爆体験、第五福竜丸のビキニ水爆被爆（とそれに続く核実験競争による放射能汚染）を経て、私たちはまたも放射能におびやかされる生活を強いられました。これ以上、核の脅威にさらされるのはまっぴらです。

私たちが願う真の平和とは、戦争のない社会



だけではありません。エネルギー源としても軍事力としても計り知れない破壊力を持つ原子力に頼らない社会、核のない社会を実現することです。

国会では、再発足した憲法審査会で、災害を口実にした「非常事態宣言」一条を憲法に盛り込むため、憲法改定をしやすいようにという議論が行なわれています。あわせて憲法9条もなぐそうという意図は明白です。また、自民党も最近になって憲法改正案を用意していることが明らかになりました。報道によるとその改正案は、①天皇を国家元首と定め、国旗・国歌の「尊

重」を前面に打ち出す②自衛隊を軍隊と公認し海外派兵を認めるなど、国家主義的色彩の強い内容となっています。

平和的生存権をうたった憲法前文と非武装・不戦を定めた9条の精神に立ちかえり、その実現を求める私たちは、こうした憲法改定の動きに強く反対します。

■原発依存から脱却し、エネルギー政策の根本的転換を

東日本大震災と福島第一原発事故は、私たちの暮らしを根底から大きく揺るがしました。

その傷跡が癒えないなか、私たちは依然として、さまざまな形で放射能の脅威にさらされています。一方、電力会社をはじめとする政財界官僚、知識人の一部は、過去に何の反省もなく、とまった原発の再稼働をもくろんで動いています。私たちは長い間、原子力発電はクリーンで、より経済的なエネルギー源だと教えこまれて来ました。原子力と共存し、これをうまく利用するのが現代文明のあり方だとも聞かされて来ました。

しかし、原発に関しては、たくさんの重大な情報やウソが隠されていたことを、私たちはこの1年余の間に知りました。すなわち、

- ①原発政策は、一部の政財界人・官僚・マスメディア・専門家の利益共同体によって国家権力の庇護の下に推進され、批判の声は巧みに排除されてきた。
- ②原発は膨大な核廃棄物を生産し続け、その処

理には半永久的な時間がかかり、未来の世代に大きな負担をかける。

③ひとたび事故が起これば、放射能汚染は広範囲に及び、人びとの生活を根底から破壊し、長期にわたって深刻な健康被害を及ぼす。

④甚大な環境汚染への補償や廃炉費用を考えれば、原発が経済的とはとうてい言えない。

⑤原発はウラン採掘や発電所の現場で、下請け労働者の被曝労働に依存している。

⑥原発は過疎地に押しつけられ、地域社会をこわし、そのまっとうな発展を阻害している。などの事実です。

ドイツとデンマークでは、すでにエネルギー源の主力を風力や太陽光など自然エネルギーに切り替える政策を実施し、大筋で成功しています。相応の技術力を持つ日本に、同じことができない筈がありません。

私たちは政府にすべての原発の操業・再稼働を中止するよう要求すると共に、エネルギー政策を根本的に転換し再生可能な自然エネルギー開発を最優先にすることを要求します。

具体的には、次のことを求めます。

①電力買い上げ制度の改革、電力会社が独占する発送電事業の分離など、自然エネルギー開発事業を優遇・促進する政策を実施する。

②資源と国家予算の浪費である核燃料の再処理、リサイクル、高速増殖炉を即時中止する。

③核廃棄物の輸出・海洋への投棄をしない。核廃棄物の保管は電力会社の責任とする。

④新設された原子力監督庁に他の政府機関から独立した権限を与え、徹底した核管理を行な

う。

⑤エネルギー多消費型経済構造を改め、省エネルギー政策を徹底する。

■福島第一原発事故は終わっていない

福島第一原発事故による汚染は続いており、野田政権の「収束宣言」にもかかわらず、事態は収束していません。多くの避難者は、疎開先や臨時住宅で不便な生活を強いられており、いつ故郷に帰れるのか、永久に戻れないのかわからない通しもつきません。避難区域外の住民も低線量被曝による健康上の不安を抱え、農民・漁民・林業従事者は土壌・水域・山林の汚染に悩まされ、生計が立たなくなっています。

①汚染地域の全情報を徹底的に公開する。

②今回の原発事故の全被害者・被曝労働者への完全補償。

③子ども・妊婦を優先した長期的な健康診断と健康管理を保障すること
を、私たちは要求します。

■非核世界をめざそう

日本列島各地にある54基の原発だけではなく、私たちは米国の核兵器に取り囲まれて生活しているという現実があります。

核兵器に関しては、日本には「持たず、作らず、持ち込ませず」という非核三原則があり、歴代内閣の基本方針として守られてきたことになっていきます。しかしこのうち「持ち込ませず」については、1960年の日米安保条約改定の際に結ばれた密約がその後も効力を発揮してお

り、事実上破られてきた、あるいは現在も破られている疑いが強まっています。

それとは別に、横須賀や佐世保のような軍港には毎月のように原子力空母や原子力潜水艦が出入りしていますが、これらはいわば浮かぶ原子炉であり、いつ放射能漏れを起こすかわかりません。

昨年の安全保障をめぐる論議のなかで、一部の政治勢力が核兵器に関する非核三原則の見直しを検討していると報じられました。また、核燃料再処理のさい発生するプルトニウムはいつでも核兵器に転用できることから、これを「潜在的抑止力」であるとして、将来における日本の核武装の可能性まで主張する政治家が現われました。

私たちは、核と人類は共存できないという現実を確認し、核ミサイルから劣化ウラン弾まで、あらゆる核兵器の所有・生産・持ち込みに強く反対します。また、政府が進めているベトナム、ヨルダンなどへの核施設・核技術の輸出計画にも反対します。

私たちは、大国による核の独占にも、多くの国々への核の拡散にも反対です。人類が足並みを揃えて核を封印する日まで、その先駆者の役割を果たしたいと思えます。

■日米安保条約の解消と新しい安全保障の仕組みを

なぜ核の脅威があるかを追及して行くと、どうしても日米安保条約の存在に突き当たります。日本はこの61年間、日米安保条約のおかげ

で米国の軍事基地や「核の傘」に守られて来た、と主張する人びとがいます。しかし実際はどうだったでしょうか。ベトナム戦争でもイラク戦争でも、日本は米軍の出撃・兵站基地となり、軍事的にも経済的にも米国の世界戦略を支援する重要な役割を果たしました。イラク戦争では、憲法9条に違反して自衛隊を戦場に派遣することまでしました。軍事面でも外交面でも、歴代の日本政府はまるで属国のように歴代の米国政府に追随して来たのです。

61年前、日本国憲法を無視して締結された軍事条約である日米安保条約をこれ以上存続させることは、日米両国のためにも、世界の平和のためにもなりません。

沖縄だけでなく、全国の米軍基地は「移設」ではなく撤去してもらい、米国との間には、改めて対等な平和友好条約を結びましょう。

21世紀も12年目を迎え、世界は大きく変わりつつあります。ドルの価値低下と未曾有の財政難にあえぐ米国は、これまでの対外政策を転換させ、中東から兵力を引き揚げてアジアに重点を移し、中国への備えを強化しようとしています。米国と中国の間に位置する日本は、いつまでも米国の世界戦略のお先棒を担いで行くことが安全なのでしょうか。

東アジアの平和、世界の平和を確保するには、どうしても中国、北朝鮮、韓国、台湾、フィリピンなどの関係諸国、それに米国とロシアも含めた安全保障の新しい枠組みが必要です。そうした主体的な外交努力を、私たちは日本政府に求めます。

■非武装・不戦の憲法前文と9条を実現しよう

平和的生存権を明記した憲法前文と9条を「絵に描いた餅」にするかどうかは私たち日本の主権者の意思にかかっています。私たちがこれを実現しようと決意したとき、憲法はじめて現実的な効力を発揮できるからです。

領土・領海問題をはじめ、あらゆる外交問題は、武力によつては解決できません。どのような紛争による得失も、戦争によつて失われる人命や損害の大きさに比べれば問題にならないからです。

非武装になつて、外国に侵略されたらどうするのか？という疑問を抱く人が多いのは事実です。しかし、四方を海に囲まれた日本を侵略するには、大量の艦船・航空機を動員して軍隊を送らなければなりません。そのような国や勢力が日本の周辺に突如として出現すると考えるのは、あまりに非現実的です。そもそも、人口1億3000万の先進工業国を武力で侵略・占領しても、統治することはできないでしょう。逆に、日本列島住民が非武装の意思を表明することは、地球上の圧倒的多数の人びとに歓迎され、世界の緊張緩和に大いに貢献するでしょう。

■自衛隊の縮小・解体と軍事予算の廃止

自衛隊は、東日本大震災の救助活動で、大きな役割をはたしました。彼らの健闘と努力は、現地の被災者から大いに感謝されました。

しかし、自衛隊が持つ数々の最新兵器——ジェット戦闘機、弾道・迎撃ミサイル、イージス艦などは、人命救助には何の役にも立ちませんでした。

私たちの提案はこうです。

①自衛隊法を改正し、災害救助を任務とした平和組織をつくる。

②戦争を前提とした、1機約100億円もするF35ジェット戦闘機をはじめとするすべての兵器の新規購入・生産・配備をやめる。

③南スーダン、ジブチ、西日本離島(与那国島など)への自衛隊派遣・配備を中止する。

■暮らしを守る憲法25条の実現

貧困・格差はますます拡大し、私たちの暮らしを直撃しています。大多数の働く人びとの家計に、増税、年金削減、医療費値上げの波が襲いかかろうとしています。失業者や非正規労働者が仕事を見つけれない一方で、子育て、教育、医療、介護の現場はどれも人手不足や財政難に悩み、将来への不安がいっぱいです。

私たちは、財政構造の見直し、大企業・高所得者優遇の税制を改めること、「健康で文化的な最低限度の生活」を保障した憲法25条の実現を要求します。

(文責・本野 義雄/本誌編集委員)

3・11から1年

市民の意見30の会・東京

われわれがこの1年で学んだこと

自然の威力と人間の無力さを改めて思い知らされた東日本太平洋沖地震、人類の英知と科学の粋を集めたとされた東京電力福島第一原子力発電所のあまりにも不用意で取り返しのつかない致命的事故から1年が過ぎた。震災で命を落とした2万人もの人びと、家族を失い家も仕事も地域も失った地元の被災者、いまだに大気を大地を森林をそして生命の母なる海を汚染し続け、長期にわたりすべての生物に脅威をもたらす放射能。原子力の平和利用の美名の下で、陰に核兵器の開発を目的し、原子力産業の利権に寄生して権力と富を独占してきた政治家、官僚、電力業界・財界と、権力におもね批判精神を忘れたかのようなマスコミ。安全を説いてきた「原子力ムラ」の東電、経済産業省、御用学者たちの犯罪的なうその数々と危機に際しての啞然たる無為無策ぶり。われわれはこの1年間でそうした事実を眼にしてきた。

被災者の生活再建を

住民の命と生活を守ることは国の最も基本

的な責務である。被災者の物心両面への救援と早急な生活再建への支援に、政府は責任をもって最優先で取り組むべきである。軍事費や原子力開発予算は勿論、不要不急な公共事業予算などはすべて復興財源に回し、速やかに地元に一括支給するべきである。第一義的に東電が責を負うべき原発事故についても、被災者の支援と補償を東電との個別交渉に任せてはいけない。

情報の全面的開示を

一刻も早い事故の収束やがれき処理を含む環境対策など、放射能汚染の今以上の拡大を防ぐことは地球と国際社会に対する日本の義務であり、全ての知恵を結集するべきである。政策立案を担ってきた政府や東電など権力中枢の無力と隠蔽体質が明白になった以上、権力から疎外され黙殺されてきた在野からの提案をこそ積極的に求めるべきである。そのためには、多様な知見を持つ外部の人材を大胆に登用するとともに、海外も含めて広く知恵を求め、内外に対して徹底的な情報の開示を図るべきである。

責任の徹底的追及を

このような事態を二度と招かないためには、ここに至った事実と原因を徹底的に検証し、問題の所在と責任を明確化するべきである。放射性廃棄物の恒久的処分方法がないことは明らかであったにも拘らず「将来の人の

との知恵に期待する」と説明を逃げてきた彼ら。巨大な地震の発生や原発に対する隕石・飛行機等の落下、ミサイル攻撃などに対しては厚顔にも「設計上の想定外」を繰り返してきた彼ら。うそで塗り固められた発電コスト計算で「最も安い電力」を吹聴してきた彼ら。こうした無責任極まる事なかれ主義が、この世界一の地震列島に54基もの原発の林立を許してしまつた原因である。

核のない世界を

われわれはいま、放射能汚染の被害者であり加害者でもある。生物と共生できない人工的な核反応放射能は人類が開けてしまったパンドラの箱である。原発と核兵器とを問わず、核開発は一刻も早く停止すべきであり、ここに至ってなお原発の再稼働を企図するなど、地震の犠牲者や原発事故被害者への冒瀆であり、正気の沙汰ではない。また核開発の背景となった覇権主義や際限のないエネルギーを求め、世界のあり方を根本的に変えなくてはならない。そのためには平和憲法を掲げるわが国こそが、国際対立と紛争の解決に向けた外交努力を積極的に担うべきである。また、生物多様性をはじめとする地球環境との共存を生活の基礎とし、経済成長に依存する社会モデルから持続可能な循環型社会への転換を世界に率先して進めるべきである。

(2012年3月8日 文責・野澤 信一／本誌編集委員)

原発はトイレのないマンションだ
—服部学さん—

吉川 勇一



動している。原水爆禁止運動の分裂には強い批判を持ち、例え

横須賀市民グループの活動家で、翠夫人共々長く当会会員でもあった原子物理学者の服部学さんが、今年の1月10日、86歳で逝去された。原発事故が大問題になっている今、服部さんのいなくなったことが、なんととしても残念だ。

私が服部さんと会ったのは1952年の「東大ポポロ事件」のときだから、以後60年という長い付き合いだったことになる。この事件は、当時警官が学内のあちこちに潜入して教授や学生たちの思想や私的行動まで情報収集していたのを学生が摘発し、3人の警官から警察手帳をとりあげて暴露した事件で、国会両院の文教委員会や法務委員会で、学長や警察署長、そして私などの学生活動家まで証人に呼び出しておの大論議になったのだ。服部さんは、助手たちでの抗議運動の中心にあり、自治会の活動家だった5歳下の学生の私に「可愛い坊やだな、援助するから」などと言ったのだ。まだ私だってふさふさの髪の毛があった少年の頃だ。

ば、原水協（後に共産党系）と原水禁（途中で作られた社会党・総評系）との両方のバッジを並べて胸につけて原水協の集まりに出るようなことまでした。分裂・対立が激しくなってきた。原水協からも離れ、夫人の翠さんとともに、横須賀の市民グループで米軍海軍基地への反対運動などで活動を続けた。原水協の初期には、核兵器と核実験には反対だが、原発を含む原子力の平和利用については、批判よりも好意的な姿勢をもっていた。だが、原子力の基礎研究者だった服部さんは、「平和利用」と言うことはなかったようで、常々「科学者の社会的責任」という言葉を口にしてきた。「科学者がトイレのないマンション（原発）を作ってしまった。だからいま科学者はそれらを無くす責任を負っている」と。夫人の翠さんは、この言葉を形見として、残された人生を生きていこうと思っっている。と述べられている。

特に小川岩雄・吉原公一郎さんらと出した「原子力潜水艦」（1963年 文京閣）がもっとも包括的な詳細な反原子力意見だ、と詳しく報告している。だいたい頭を悩ましたようだ。服部さんは、横須賀での新倉裕史さんらのグループ「非核市民宣言運動・ヨコスカ」で自由に独自の姿勢で活動された。一例として、93年の横須賀「ピースフェスティバル」で服部さんが発表した憲法文字クイズを紹介しておこう。集まりなどで利用してみてください。（よしかわ・ゆういち／本会共同代表）

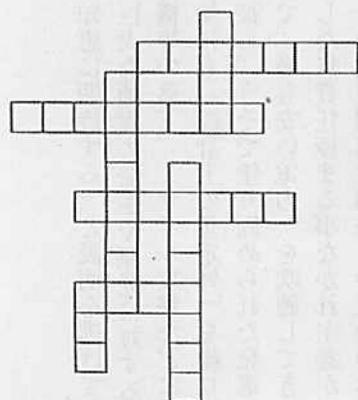
第九条 スケルトン 回答用紙

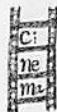
1993年10月24日
第8回ピースフェスティバル

● 憲法第九条の横線を付けた部分の読みを、カタカナで左のスケルトンの枠の中に入れてください。回答用紙は受付にお持ちください。全問正解のかたに贈品を差し上げます。

第九条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

2 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。





単純な主題で、心に触れる 「少年と自転車」

第64回カンヌ国際映画祭グランプリ 第69回ゴールデングローブ賞外国語映画賞ノミネート 第24回ヨーロッパ映画賞最優秀脚本賞
脚本・監督/ジャン・ピエール&リュック・ダルデンヌ 撮影/アラン・マルコアン 出演/セシル・ドゥ・フランス トマ・ドレ ジェレミー・レニエ ベルギー：フランス：イタリア映画 87分 東京・渋谷Bunkamura ル・シネマほか全国順次ロードショー

◆深刻で難解なテーマを扱った作品をより高く評価したがる傾向が、若い頃の自分にはあった。そのうち、当然のことながら、テーマの単純さ・複雑さは作品の価値と無関係なこと、テーマは単純明快であっても深く人の心に触れる作品もあることに気がついた。ダルデンヌ兄弟は、そのような作風のいわば代表選手といえよう。

◆11歳の少年シリルは、養育を放棄して彼を児童保護施設に預けた父親を探し出す（母親は物語の最初からいない）。だが愛人と暮らしている父親は、冷たく息子を拒否する。週末だけの里親を引き受けた美容師のサマンサにも、荒れるシリルの心を慰めようがない。そんな折、近くに住む不良グループのリーダーが、シリルを悪の道に引っぱり込もうとする。

◆少年のめまぐるしくエネルギーに満ち溢れた動きに、まず圧倒される。彼の行動の焦点が盗まれた自転車であり、それが彼を捨てた父親につながるものがわかるとき、私たちの関心は自然に父親へと向かう。見事な導入部である。「心理は説明しなくなかった。現在を過去で説明してはならない」と、弟のジャン・リュックは言う。観客は登場人物の行動からのみ、彼（彼女）の過去を想像することができるというのが、ダルデンヌ兄弟の映画文法であるようだ。

◆少年と偶然出会い、打算なしに愛することにより彼を救う役割を果たす美容師のサマンサ。彼女がどうして赤の他人である少年にこ

れほびまで関わり、自分の恋人よりも少年の面倒を見る方を選ぶのかについても、何の説明もない。強いて言えば、「彼女はそういう人間だから」ということになる。むしろ、彼女にそれだけの存在感があつてのことだ。

◆シリルを犯罪へと誘う年長の不良青年の描き方も鋭い。同じ保護施設の出身で、テレビばかり見ている病身の祖母と二人暮らし。少年の孤独を素早く理解して、親友になるふりをしながら近づき、強盗を実行させる。サマンサの救助がなければ、シリルの人生はこの青年と似た道をたどったことだろう。

◆岡山県光市の事件を思い出すまでもなく、日本でも少年による凶悪犯罪は後を絶たない。現実の世界では、ベルギーでも日本でも、親に見捨てられた子どもに立ちほだかる壁は厚く、彼らがサマンサのような人と出会う幸運は稀だろう。兄のジャン・ピエールがこの映画を「現代のおとぎ話のようなものにしたかった」と言ったのも、そうした現実を充分踏まえた上でのことと思われる。

◆同じダルデンヌ兄弟演出の「ある子供」（05年）、「ロルナの祈り」（08年）は、何れも犯罪に走る若者の姿をリアルに描いていた。主人公たちは、犯行の後に人生の真実に直面する。「少年と自転車」でもそうだが、そこにあえて救いの天使を登場させたことに、彼らの祈りにも似た願いが感じられる。

本野義雄（もとの・よしお／本誌編集委員）



「怒れ！ 憤れ！」

ステファン・エセル著／村井章子訳 日経BP 800円＋税

高橋 武智

似た単語が二つ並ぶタイトルだが、原題は「公憤」の意味によく使われる「憤慨せよ」の一語。1917年ベルリン生まれのフランス人の著者が反ナチ・レジスタンス以来の半生をふりかえり、行動の動機に公憤があったことを確認、今の若者も現状に対し「平和的な蜂起に立ち上がれ」と呼びかけたわずか28ページのパンフレットで、2010年末の刊行以来、世界的なベストセラーとなっている。

三つの特徴

政治行動の出発点、レジスタンスについて、日本での紹介は、非公然武装闘争の側面



Indignes-Vous! Stephane Hessel
ステファン・エセル／村井章子訳
日経BP 800円＋税

怒れ！ 憤れ！

君は怒りをもつて主

と、その過程でゲスタポに捕われ、殉教者＝英雄となった人々に力点が置かれてきた。エセルは、全抵抗組織からなる抵抗全国評議会が1944年に地下で採択した銀行の国有化などを含む戦後改革のプログラムを重視、解放後の臨時政府でその方針が実現の緒についてたことを強調する。（現在のフランス社会がそこから逸脱していることは明瞭だが、戦後過程の紆余曲折は省略されている）

彼自身も逮捕され強制収容所に送られたが、戦後、フランス外交団の一員として「世界人権宣言」（1948年国連総会で採択）の起草にたずさわった。むろんフランスだけの貢献ではないが、宣言にはレジスタンスの方針が反映されていると主張する。

第三に、個人的かつフランス独自の個別体験を、現代の若者に伝達しよう、それも世界中のものにしようという態度を貫いている。2008〜2009年のイスラエル軍によるガザ地区への攻撃・虐殺への（ユダヤ人でもある）著者の非難はとりわけ鋭い。

初版以来爆発的に売れ、多くの言語に訳されただけでなく、ギリシアなどの南

欧、とくにスペインでは「怒れる者たち」を自称するグループがつくられ、失業・汚職への街頭抗議行動をリードするに至っている。昨年秋米国を席巻した「オキュパイ」運動でも、本書が打ち振られたとのこと、社会の現状に憤る若者の心と、経済的不平等、とくに格差を弾劾する著者のスタンスのあいだに共振関係が生まれたといえる。

やさしく訳せばいささかいふものではない

平易な翻訳を心がけたのはいいが、日本でも確立した概念がこわされ、書中のキーワードが痕跡もとどめぬまでに解体されてしまった。たとえば、（著者の行動と同じ意味で使われている）「アンガージュマン」や、人権宣言22条の「社会保障（を受ける権利）」を、とうてい同義とは解せない意味不明の単語群に置き換えたことは、読者への侮辱であると同時に、原書のもつ国際性と普遍性を著しく損ねている。また、「パレスチナ問題」の章（このタイトルだけ原文と異なる）で、原書にないイスラエルの歴史記述が1ページ近く挿入されているのも納得がいかない。

活字が大きい造本はありがたいし、原書の3ユーロより安い価格も嬉しい。しかし、小冊子が111ページに増幅されたため、大革命前後からの政治的パンフレットの伝統である、「手から手へと」広まるスタイルが失われたのは、元氣の出る本だけに残念だ。

（たかはし・たけとも／本誌編集委員）



2012. 2. 18. 9PM*

Information

【東京都】☆4月2日(月)18時30分から「防衛省抗議行動」(JR・東京メトロ「市ヶ谷」駅徒歩7分)主催:沖縄・一坪反戦地主会・関東ブロック 電話 090-3910-4140

☆4月3日(火)18時30分から5三多摩労争連、春季総決起集会記念講演「原発被曝列島/東電のやってきたこと」講師:樋口健二、場所:国分寺労政会館(JR中央線「国分寺」駅南口、徒歩5分)資料代:500円、主催:三多摩労組争議団連絡会議、電話 042-323-9255

☆4月14日(土)13時30分から連続講座「原発に頼らない電力の仕組み」No.3映画『シェーナウの想い』上映と講演会 講演:千葉恒久、場所:国分寺労政会館(JR中央線「国分寺」駅南口、徒歩5分)資料代 500円、主催:発送分離プロジェクト/ガウスネット、電話 042-565-7478

☆4月20日(金)18時30分から「ガッティナラン! 沖縄差別4・20集会—「復帰」40年・サンフランシスコ条約60年—」話:前泊博盛、新嘉手納基地爆音差止訴訟団、場所:全電通労働会館ホール(JR「お茶の水」駅聖橋口、メトロ丸の内線「淡路町」駅A-5、徒歩5分)共催:沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック、フォーラム平和・人権・環境、電話:090-3910-4140(関東ブロック)

☆4月21日(土)13時から「小出裕章氏 大いに語る、原発はいらない!」話:小出裕章、場所:日本教育会館(地下鉄半蔵門線「神保町」駅A1出口、徒歩5分)資料代:700円、主催:たんぼぼ舎・東京都高等学校教職員組合・東京都高等学校教職員組合退職者会、電話 03-3238-0797(たんぼぼ舎)03-3320-2166(東京都高等学校教職員組合)

☆4月20日(金)18時から「さよなら原発 4・20アクション」講演:落合恵子、お語り:神田香織、演奏:橋本美香、場所:大井町きゅりあん大ホール(JR京浜東北線「大井町」駅徒歩1分)参加費:500円(高校生以下・震災避難者無料)主催:さよなら原発東京南部1000人アクション実行委員会、電話 03-3783-3370(平和共同事務所気付)

☆5月3日(木)①12時から「5・3憲法集会—輝け9条、生かそう憲法、平和とくらしに 被災地に」スピーチ:伊波洋一、小山内美恵子ほか、②15時30分から銀座パレード、場所:日比谷公会堂(地下鉄「霞が関」駅徒歩5分、JR山手線「新橋」駅・「有楽町」駅徒歩7分)、第二会場あり、主催:2012年5・3憲法集会実行委員会、電話 03-3261-9007(憲法改悪阻止各界連絡会議)

☆5月5日(土)から13日(日)11時から写真展「沖縄 基地の重圧をゆるがす」①5日「オープニングイベント」18時から、参加費1000円、②6日(日)、12日(土)14時から、16時から「ギャラリートーク」、参加費500円、場所:パオギャラリー(JR総武線「東中野」駅西口、地下鉄大江戸線「東中野」駅徒歩2分、連絡先:フォトプラザ・ヤマモト、電話 03-5996-0779)

☆5月7日(月)18時30分から「防衛省抗議行動」(JR・東京メトロ「市ヶ谷」駅徒歩7分)主催:沖縄・一坪反戦地主会・関東ブロック 電話

090-3910-4140 *毎月第一月曜日に抗議行動をしています。

【埼玉県】☆開催中から5月19日(土)まで「生誕100年 人間を描く 丸木 俊展」場所:原爆の図丸木美術館(東武東上線「東松山」駅・「森林公園」駅タクシーで12分、「東松山」駅東口、市内循環バス「唐木コース」浄空院入口下車、徒歩5分、東武東上線「高坂」駅西口、市内循環バス「唐木コース」丸木美術館北下車、徒歩2分)入場料:大人900円、中高生・18歳未満600円、小学生400円、障がい者大人450円、中高生・18歳未満300円小学生200円 主催:原爆の図丸木美術館、電話 0493-22-3266 休館日:毎週月曜日

【神奈川県】☆5月13日(日)13時から「みんな集まれ 春パレード—世界に届け平和の花」13時30分、カーネーションを持ちながらパレード出発、主催:「いらない!原子力空母」、連絡先:市民活動サポートセンター(ベイスクエアよこすか1番館1階)レターケースB1番

【兵庫県】☆4月22日(日)①10時30分から ②14時から「もういいかい—ハンセン病と三つの法律」《完成上映会》、場所:尼崎労働福祉会館(阪急「武庫之荘」駅北口より市営バス1番のりば45系統バスにて「労働福祉会館」下車)、参加費:1000円 主催:「もういいかい」映画製作委員会、電話 078-333-8690

【大阪府】☆5月20日(日)14時から「もういいかい—ハンセン病と三つの法律」《完成上映会》、場所:阿倍野区民センター大ホール(地下鉄「谷町」駅、阪堺上町線「阿倍野」駅6番出口、徒歩2分)料金:1000円(中学生以上) 主催:「もういいかい」映画製作委員会、電話 078-333-8690

読者おぼろり

★さんげの詩

神奈川県横浜市 荒井 碧
ごめんなさい、ボク、まちがっていました
あの戦争で、志願兵になったとき
母の涙の奥に光っていた愛に
目をつぶっていたのです

どうせ戦争で死ぬんだ、と
そんな自棄っぱちの気分が
ボクを卑屈にさせていたのです

終戦になっても
戦争でしんだんだと
悪さはかりして・・・

すると、ぼっくり世界してしまつた母
なぜ戦争一色にながされてしまったのか
まだボクの償いは終わっていないのです

★本当に大切な文化とは

愛知県名古屋市長 江口正孝
原発推進のTVCMに出ていたタレント、
文化人が今も、しゃあしゃああとTV番組に登
場している様を見るにつけて、この人たちの
神経を心から疑います。本当に大切な文化と
は何か？しっかりと、ともに訴えていきたい

と思います。いつも大切な方向性を示して下
さり有難うございます。

★毎回、次号が楽しみ

高知県南国市 森岡侑子
いつも共感しつつ新しい情報をいただくこ
とができ有難く思っています。いつも次号が
楽しみです。

★改憲勢力に危惧する

東京都日野市 田所正夫
中国・韓国などの影響を機に改憲勢力が勢
いを増大している事を憂慮する。

★連帯の意思表示

愛知県名古屋市長 松ヶ崎敬子
友人も減って行き、自身の行動半徑も狭
まっって行くような年齢となりましたが、せめ
て会費を払うことで連帯の意思を示して行こ
うと思えます。

★世界の平和を祈念して

東京都多摩市 中島マリ子
日本国の宝、平和憲法9条・25条を護持し、
世界中の平和を祈念いたします。

★女性たちに渡したい

東京都練馬区 大石敦子
シルバー会員です。近く同世代の女性達の
集まりが3つほどありまして、「市民の意見」
を何人かに手渡したく存じます。

★反原発を

兵庫県神戸市 上田律子
ともに反原発、脱原発を目指しましょう。

★ささやかな力で

東京都武蔵野市 甲斐恵美子
83歳の年金者。憲法9条は日本の宝、世界
の宝。「反改憲」「脱原発」へささやかな力を
注ぎつづけます。

★いろいろなエネルギーを

茨城県水戸市 阿部いづみ
大震災があつて緊急事態なのだからマニフ
エストにこだわらないで、まず、復旧に尽力
したほうが良いと思う。太陽エネルギーと風
力はよくいわれるけど、地熱も利用できると思
う。

★9・19だけで良い

東京都八王子市 真宮真澄
1936年11月4日生。シルバー会員で
す。9月11日の件、とつてもがっかりしまし
た。9月19日のみでよかつたのでは。
(編集部注：昨年9月に行なわれた反原発行動を
指す)

★共生・共存を

奈良県奈良市 東 良江
ただただ穏やかな人生を願っていた。加
害者となる人生は嫌だと思いつめていた。今、
科学技術のおぞましい発展ゆえに私達は苦し

んでいます。共生・共存等概念はかけ声だけなのでしょか。

★通用しない「殺すな！」

東京都渋谷区 松村忠之
旧態依然の意見広告はそろそろ体裁を変え
るべきではないか。反原発、沖縄、憲法改悪
反対の3点に絞って新しいデザインで意見を
述べて訴える。「殺すな」はベトナム戦争
当時なら通用するが今は不適當。

★アジアに示せ

静岡県袋井市 渥美公一
日の丸、君が代を捨てて太平洋戦争の日本
人の真の反省をアジアに示すべき。

★膨大な防衛予算は必要か

熊本県熊本市 松本清子
自衛隊が活躍したのは人であって戦闘機・
兵器ではない。防衛省の膨大な予算要求は当
然なのか。

★大手マスコミにない記事

新潟県新潟市 五十嵐政晴
これからも大手マスコミには載らない記事
を載せてください。

★「84」問題

東京都杉並区 吉田嘉清
福富さん、吉川さんの行動、いつも元気を
いただいています。沖縄、ヒロシマ、ナガサキ、

ビキニ、いま、フクシマ、フクシマ、「84」
問題が乗り切れなくていても。

★呼びかけを多くしよう

高知県大月町 稲毛延年
野田内閣に目をそらしたらダメ。いつ憲法
を変えろと言ってくるか。自民党から声がか
かれれば即座です。九条の鐘を打ち続けてい
なければなりません。本会は少し呼びかけが少
なくなつた感じでした。

★良識を失わずに

東京都板橋区 羽石博史
一人ひとりが大切にされる社会を実現する
ために何ができるでしょうか。日常生活に埋
没しがちな中でも良識を失わずにいたい。

★民主主義は手間がかかる

新潟県新潟市 村山教二
手間がかかる民主主義がまどろこしくて白
か黒か単純化して独裁的権力の強力な指導を
欲する民衆がファシズムを招くのだ。大阪府・
市の選挙結果にガツカリ。君が代に従わない
教員を首にする？この一事を見ても異常なこ
とが分かる。

★豊かなニュースを

東京都杉並区 福富節男
92歳。これを振り込めるのはシアワセと
いっていいですね。ますます豊かで賑わう
「30の会ニュース」を期待し、皆さんのご努

力にありがとうと申し上げます。

【編集部より】

風船とばしに関するご意見について
前号(130号)で匿名の読者から「人間の
鎖」で風船を飛ばしたことについて、糸が
鳥の足に絡まるなど動物の生育環境に悪いと
のご指摘がありました。風船には風船ならで
はの表現効果のほか、岐阜県の放射能の影響
測定グループが原発事故の風向きの影響を測
定するために風船を飛ばして貴重なデータを
取得するなど調査手段としての効用もありま
す。今回使用したフーセンは天然ゴムを使用
し、ヒモは木綿、口止めとメッセージボード
は紙製で、全て一定時間を経れば土になる環
境負荷の少ないものを使用しましたが、なお
ご指摘のような懸念もあろうかと思えます。
今後とも環境面には十分に配慮していきたい
と思えますので、ご理解頂ければ幸いです。

130号訂正

14頁1段1行目(誤)「昨年1月20日」↓(正)
「昨年12月20日」

「読者のおたより」の多くは、会費納入の際の郵
便振替票に書かれているメッセージを使わせていた
だいています。掲載について匿名をご希望の方は、
その旨明記していただけると幸いです。

編集後記

◆今号は大震災・福島原発事故から1年後、全国各地で取り組まれている反原発行動を各地から報告してもらいました。どの報告からも、原発を止めようという強い意志、それを阻むものへの強い怒り、運動の躍動感が伝わってきます。当会も共同代表の吉川勇一がすぐれぬ体調の中、国会を囲む人間の鎖行動に参加しました。

◆京都のバイバイ原発集会・デモに参加した小出裕章さん（京大原子炉実験所）は「日本もここまでできたんだなあと思って歩きました」とラジオで語っていました。日本では15万人以上が、世界ではフランスの6万人の人間の鎖を始め数十万人の人びとが街頭で、犠牲者への追悼と脱原発への意志を表しました。◆この国を変えるには市民一人ひとりが自分

のできる手段で声を上げ、大きな行動を作り出していくしかない。こんなあたりまえの空気が、若い人びとの中にも育ちつつあるのではないかと実感しています。

◆このたびは読者の皆様から、さんきゅうハウスにカンパ、物品の提供を頂き、まことにありがとうございます。この場を借りて感謝申し上げます。（編集後記だけ書いた吉田）

◆編集委員 阿部めぐみ、天野恵一、有馬保彦（次号担当）、杉内蘭子、高岡甫雅、高橋武智、西田和子、野澤信一（本号担当）、道場親信、本野義雄、諸橋泰樹、吉川勇一、吉田和雄（本号担当）

会計報告

早いもので私が会計を担当するようになって、3年余りが経過しました。当初、会の大きなお金の流れをつかむため、前任者が考えた会独自の会計方式を引き継ぎ、そのま

ま現在に至っています。これはこれで「大福帳」にしてはよく考えられており、かなり「複式簿記」の考え方に近いものですが、いかんせん私にとっては複雑怪奇なうえ、預り金や立替金の収支も含めて「赤だあ！黒だあ！」と一喜一憂し、会基本会計の収支そのものが見えにくいのがチョッと難点でした。そこで、昨年事務局体制の変更を機に、会社などで一般的に使われている複式の会計ソフトを導入していただきました。

さて、その結果として左の表のように記載内容を少し変更し、新しい会計方式に沿ったものとしました。預り金や立替金を損益欄から外し残高欄に記載することで、会本来の収支をご報告することができます。残念ながら今期は赤字での繰越です。

会計より会員の皆さまへのお願いです。「会費の前納」は2年間を限度とし、これを超える会費は「カンパ扱い」とさせて頂きます。どうぞご理解ください。

なお、「会費期限」はお手許に届く封筒の宛名シールの右下に「年月」が印字されています。小さな字ですが、ご確認ください。

上口

市民の意見 30 の会・東京 2012年1月～2月会計

1. 損益計算書（会基本会計）

収入の部	
一般会費	229,000
協力会費	60,000
敬老会費	274,000
障害者会費	10,500
（会費小計）	573,500
カンパ	215,740
市民の意見販売	13,600
グッズ等販売	1,750
銀行利息（*1）	72
収入計	804,662
支出の部	
印刷費（*2）	232,208
発送費（*3）	157,520
通信費（*4）	35,126
消耗品費（*5）	103,663
編集経費（*6）	36,805
交通費	64,470
家賃（*7）	220,000
光熱費	16,811
手数料	1,130
諸会費（*8）	12,000
雑費	3,864
支出計	883,597
収支	(78,935)
前期繰越	6,247,771
当期残高	6,168,836

2. 当期残高（次期繰越金）

会基本会計	6,168,836
条約基金	176,715
F/I基金	1,165,820
預り金	267,440
計	7,778,811

（単位：円）

注（*1）みずほ銀行受取利息。（*2）「市民の意見」130号印刷費。（*3）市民の意見」129号発送費。（*4）電話代（3回線）及びインターネット通信費¥21,986、切手、はがき代他。（*5）封筒角2、角3作成費¥92,663、トナー代¥5,964、その他文房具類。（*6）図書カード代¥32,810他。（*7）事務所家賃2、3月分。（*8）たんぽぽ舎名刺広告¥4,000、丸木美術館維持会費¥5,000、WPN年会費¥3,000。（*7）意見広告賛同金1、2月分¥264,940他。